

2013（平成 25）年度
自己点検・評価報告書

沖縄キリスト教学院大学

2013(平成 25)年度自己点検・評価報告書

巻 頭 言

沖縄キリスト教学院大学

学長 中原 俊明

1. 2013 年度の自己点検・評価報告書が漸くまとまり、刊行の運びとなった。これまで多大なエネルギーと時間を投入して、地道にその任務に当たって頂いた教員、事務職員の皆さんに改めて感謝したい。
2. 全体を貫くキーノート部分で、金人文学部長とプロデューサー研究科長によってそれぞれのスタンスが明確に示されている。金学部長によれば、入学前のブリッジプログラムと入学後のフレッシュマンセミナーを有機的に連結しつつ、アクティブ・ラーニングの重視、建学の精神と直結したキリスト教平和学等の必修化等、極めて意欲的な試みがみえる。研究科長の記述中では、特に次年度に向け国際シンポジウムの企画、入試における基本的姿勢として学力テストより研究計画書重視の方向へのシフトが示されているが、今後の成果を見守りたい。
3. 事務局の各部署では固有の課題とその対応策が PDCA サイクルの中で以下のように示されており、それぞれの取り組みの成功を期待する。

総務課では、今日の時代背景の中で、防犯安全策確立、ハラスメントの防止策と発生時の遺漏なき対応策、築 20 年を経て老朽化が懸念される校舎の安全確保策、地域の学校との教育支援の継続等。学院の台所をあずかる財務課では、入学定員未充足に起因する収入減に苦慮しているが、大幅な経費抑制や事業見直し等での対応している。学生募集の強化こそ解決策となる。企画推進課では、受験生や社会に向け「トータルブランド・コミュニケーション」の新機軸を打ち出し、子ども支援の新学部構想とともに、発信力の強化を目指す。教員の科研費応募の低調という課題があるが、そのバックアップも期待される。入試課では、教学支援部への編入と共にユビキタス型広報への転換、学生募集の拡充のため、アプローチのターゲットを県内の 4K 高校(開邦など)、伝統校(那覇等)、私立進学校(興南など)等にも拡大した他、学長を含め複数態勢で高校長を訪問して取り組んだ。学生課では、学生のアクセスの容易な場所への移動を機に、休退学者を減らすため相談業務の拡充、アドバイザーとの協力強化、生活健康調査等を実施した。キャリア支援課では、早くから卒業後の進路(就職、進学、留学など)を意識させつつ、全学生を対象に個別面談を実施して取り組んだ。

宗教部では、建学の精神の血肉化をめざしつつ、月曜礼拝、キリスト教講演会、聖書キャンプへと学生達をいざなった。それぞれに貴重な努力がみえる。

4. 現在、定員割れや財政面の困難等があるが、結束しそれを克服できると信ずる。

目 次

1. 英語コミュニケーション学科	1
2. 異文化コミュニケーション学研究科	3
3. 総務課	6
4. 財務課	12
5. 企画推進課	13
6. 教務課	16
7. 入試課	19
8. 学生課	23
9. キャリア支援課	25
10. 宗教部	30
11. 国際平和文化交流センター	31
12. 図書課	33
13. 情報センター課	35
14. 沖縄キリスト教平和研究所	36
15. 学習支援センター	38
16. 自己点検・評価・改善委員会	39
17. 大学院自己点検・評価・改善委員会	40
18. 教務委員会	41
19. 学生募集・入試委員会	43
20. 宗教委員会	45
21. 全学集会運営委員会	46
22. 学生生活委員会	47
23. キャリア支援委員会	48
24. 国際平和文化交流委員会	50
25. 図書館委員会	52
26. 情報センター委員会	54
27. 紀要委員会	55
28. 公開講座委員会	56
29. 大学院委員会	57
30. 危機管理委員会	58
31. 防火対策委員会	59
32. ハラスメント防止啓発委員会	60
33. FD委員会	61
34. 大学院FD委員会	62
35. 地域連携事業推進委員会	63
36. SD委員会	64
37. 大学広報連絡協議会	65
38. 沖縄キリスト教平和研究所運営委員会	66
39. 学習支援センター運営委員会	68
40. 学院教職課程委員会	69
41. 大学教職プログラム委員会	70

1. 英語コミュニケーション学科

報告者：人文学部長 金 永秀

(1) 本年度の目標及び計画 (●：中長期計画、◆：事業計画、■：新規追加)	Plan
<p>1、「建学の精神」に基づくカリキュラムの改編 「建学の精神」を更に効果的に具現化し、全人教育型リベラルアーツの「教育目標」を達成し、体系的かつ個性的なものとするに努め、教育の質向上を実現する。 又、昨年度から始まった「英語と異文化交流、グローバルスタディーズ、インターナショナルビジネス専門プログラム」という 3 つのプログラムに基づいた、英語教育面の強化や、学生が選択した専門分野についてより深く追及することが出来るように改善していく。</p> <p>2、初年次教育の充実 ①AO 入試合格者を対象とした入学前教育の充実をはかる。 ②現行の能力別クラス分け制度の充実を図り、Advanced Learners のためのクラスを設置する。 これにより多様な学生のニーズに対応できる教育システムを開発する。 大学での勉学の方法について学び、学習意欲と基礎力の養成等を目的とする。</p> <p>3、アドバイザー制度の充実 ①学生の自立を促す、「面倒見の良い大学」の評価を獲得し得るアドバイザー制度を構築する。 ②3年次からのアカデミック・アドバイザーへの円滑な橋渡しを実現する。 ③厳しい経済状況、発達障害等、学生の抱える問題に対応できるようにする。</p> <p>4、FD 活動の推進 教員の教育研究活動の改善、教育力開発、授業評価のフィードバックに取り組む。</p> <p>5、適性教員配置 本学科の将来的な安定性と学生に対する教育の質を保つためにも、教員における大学院と大学の授業負担のバランスや学科の業務分担の適正化、及び教員の適正な人員配置の見直しを行う。</p>	
(2) 取り組みの結果及び点検・評価	Do・Check
<p>1、カリキュラムの改編について 本学「建学の理念」を基礎として、学科の機能を明確するために「アイデンティティと目標」（「教育理念」と「教育的目標」）を定めた。これによってカリキュラムの設定のために指標となるべき今後の方向性を定めた。学部、学科の存在理由（Identity）の認識を共有し、教育の質保証と向上のため、に「学科のアイデンティティと教育目的」を設定した。</p> <p>2、初年次教育 本学の教育を入学試験の直後から始める試み。AO 入学試験に受かった受験生は3回にわたる「ブリッジプログラム」を入学前教育として受ける。新聞記事を教材とするが、これを読んでプレゼンテーションを行う等、大学教育基礎の技能を学ばせることが出来るようになった。また、Language Cloud のようなオンライン教育を使用することによって文法や単語の能力を高めるツールを用意した。英語教育では、入学時にプレイスメントテストを実施してレベル別のクラスを開設。オーラルコミュニケーション、英語講読、「英文法・英作文」の多角的英語力の充実を目指した。</p> <p>3、フレッシュマンセミナーを継続して行い、新入生の大学教育への適応と同時に、担当教員がア</p>	

<p>ドヴァイザーとしての役割をすることができるようになった。</p> <p>4、学生への学年末毎の授業評価アンケートの形式をより詳細なものに改善して、授業改善およびFD活動への重要な資料となる準備を完成させた。次年度より実施することが可能となる。</p> <p>5、教員の適正な配置については人事に関することであり、様々な要素を含んでおり今後の課題となっている。</p>
<p>(3) 次年度への課題・改善方策 Act</p>
<p>初年度の学生達の英語能力の向上に重点を置く。加えて、1年次ではフレッシュマンセミナーⅠ、Ⅱを必修として設定する。フレッシュマンセミナーⅠでは大学生として持つべき日本語の基礎とレポートの書き方などを習得し、Ⅱでは「アクティブ学習」「active learning」と「地域奉仕」「community service」を実践して「建学の精神」並びに学科の教育的アイデンティティや目的を学ぶようにする。フレッシュマンセミナーⅠとⅡは少人数のクラスで設定されており、専任教員を充てる。担当者は当該クラスのメンバーのアドヴァイザーとなる。これによって、専任教員は学生達の学的向上を助け、その関係性を密にすることによって学生生活の諸問題に対処することが出来るようになるであろう。</p> <p>これまで選択科目であった「キリスト教平和学」を必修で全学生が学ぶようにした。「建学の精神」の何たるかを沖縄の歴史と現実の中でより深く学ぶことになる。大学全体の必修科目であるキリスト教関係科目と学科の必修である「フレッシュマンセミナー」、「卒業論文」、「キリスト教平和学」に加えてその他の科目群を「リベラルアーツ科目群」として、3つの部門から構成している。これによって学生達は物事をクリティカルに思考する能力を学ぶ。</p> <p>学科必修科目群では新しい英語教育システムである「CEFR」導入の計画がたてられ、より効率的な学習指導を目指している。</p> <p>以上を実践することによって学生達のレベルの向上が客観的にも、主観的にも明らかで透明性のあるものになりたい。第三の部門は学科選択科目群である。この領域では学生達は培った英語能力と批判的思考能力に続く科目を選択して自らを高めることが期待される。</p> <p>次年度より、新たな学生授業評価アンケートを実施して、より詳細な授業改善に資するものになりたい。</p>
<p>(4) 自己点検・評価・改善委員会からの評価 Check・Act</p>
<p>中長期計画を視野にいれ、様々な事業計画が立てられたが、先ず「建学の精神」に基づくカリキュラムの改編、アドバイザー制度の充実、学生の基礎学力・教養教育の充実という中長期計画の枠内で〈学科の教育目標〉と〈カリキュラムの改編〉に向けた教育理念が作られたことが評価できる。</p> <p>具体的な教育改革としては、AO試験による入学者を対象にした入学前教育が始められることとなったことである。又、Language Cloudの導入（によって学生がいつでもどこでも英語の語彙を増やしていくことができるようになった。この学習法は個人の自由度が極めて高いので、その効果の検証が今後必要と思われる。</p> <p>〈学科教育目標〉に沿った形で来年度からより具体的な教育改革を目指している。特に初年度教育を充実させる、フレッシュマンセミナーⅡの充実は大学教育の基礎を重視し、英語教育システム「CEFR」の導入計画により英語力の向上、学生本人の講義選択の自由なシステム化は学修への意欲の増進が期待できる。又、学生による授業評価を詳細にすることで、従来見落とされていた課題が年ごとに明らかになると期待される。</p>

2. 異文化コミュニケーション学研究科

報告者：研究科長 Daniel Broudy

(1) 本年度の目標及び計画 (●：中長期計画、◆：事業計画、■：新規追加) Plan
<p>●建学の精神の浸透・周知について 本学院は、教育・研究活動の根底に建学の精神を浸透させ、キリ学・キリ短の教育課程を、建学の精神を更に効果的に具現化し、キリスト教主義に基づいた全人教育型リベラルアーツの教育目標を達成できる、体系的かつ個性的なものとするに努め、教育の質向上を実現する。</p> <p>●カリキュラムの充実を図る 現行カリキュラムを検証し、より優秀な修士論文の作成ができる指導体制の整備を図る</p> <p>◆カリキュラムについては、学生の修士論文作成技術の向上のために、「論文の書き方」に焦点を当てた新たな科目を開設する準備を進める。また、沖縄の文化・歴史に関する科目充実の検討を図る。</p> <p>●積極的な国際交流の展開 海外留学制度の充実、並びに海外大学と積極的な学術交流の実施</p> <p>●教職における人文学部と連携した大学院教育・研究体制の強化 四大教職プログラム及び大学院教職プログラムに精通した教員を採用し、体制強化を図る。</p> <p>◆教職においては、四大の教職担当教員を大学院に登用し、四大と大学院の教職プログラムの協力体制の強化を図る。</p> <p>◆2013 年度は政治学者・平和運動家であるダグラス・ラミス氏をお迎えして、第 6 回大学院講演会を開催する。</p> <p>◆FD 活動の推進 前期と後期それぞれの終わりに授業評価アンケートを実施し、学生の率直な意見・要望を聞いて今後の教育研究活動に活かす。また、大学院担当教員による FD ワークショップを開催し、カリキュラムの改善を図り、授業内容の充実を図る。</p> <p>■入試方法の改変 既存の入試方法は、入学志願者が自らの研究テーマについて深く考える機会を与えていないとの懸念があった。改善策として、志願者が提出する研究計画書の内容を充実させ、研究テーマや研究方法、及び 2 年間の研究プランなどをこれまでも増して深く検討・準備した状態で入試へ臨むことが求められる。これにより、入学後の研究がスムーズに進められることが期待される。</p>
(2) 取り組みの結果及び点検・評価 Do・Check
<p>●建学の精神の浸透・周知について 大学院 2 年間の学びの土台として建学の精神を研鑽してもらうために、神山繁實理事長による「キリスト教平和学特論」を 1 年次前期に設置している。また本年度は、大学院講演会に平和運動家としても有名なダグラス・ラミス氏を講師に迎え、建学の精神の一つである「沖縄と平和」に関しても理解を深めた。</p> <p>●◆カリキュラムの充実を図る カリキュラムについては、『比較文学特論』など担当の転出教員が 1 名出たなか、大学院の独自</p>

<p>性を発揮するために、講義にバラエティを持たせること、こうした講義履修のなかから修士論文作成の上で補強となる事象に関心を持ってもらうような取り組みをはかった。また、「writing center」の時間を延長して、指導にあたってきた。</p> <p>●積極的な国際交流の展開 これまでは積極的な国際交流の展開がなされていなかったため、本年度より計画を始めた。海外の大学との関係を構築するために、2014年度から国際シンポジウムを開催し、本研究科のスタンス及び取り組みについて広く知らせる機会にするべく計画を練った。</p> <p>●教職における人文学部と連携した大学院教育・研究体制の強化 教職については、大学院スタート時から近年の傾向として、特に、2013年度においては、学部で教員免許状を取得した後、本学で専修免許状に切り替えようとする大学院生（＝学部からの持ち上がり、社会人入学含め）が出現していない。そのため、本来であれば、学部との連携で教員配置においても、教職関連とのパイプを強めるべきであるが、現状としては掲げた目標とは逆行して、設置当初のような専修免許状取得を見据えた教職履修者へのバックアップ体制が弱まってきている。</p> <p>◆大学院講演会 第6回の大学院講演会は、政治学者・評論家であられるダグラス・ラミス氏をお迎えし、「不平等な権力下における異文化間のコミュニケーション」の演題で、講演会を実施した。学校教員や基地関係者など、65名の参加者があり、大変好評であった。</p> <p>◆FD活動の推進 大学院生が少数であることから、授業評価自体も参考にすることは好ましいが、教員間で大学院生の情報が共有できることから、こうした連携に注意を払い、大学院生教育の質の向上を目指している。また、授業評価をよくする必要から、学部で開発した授業評価アンケート最新版の内容を、今後、導入してみることも検討している。また、大学院担当教員によるFDワークショップを開催し、学生のニーズを考慮した新カリキュラムについて検討した。今後、実現に向けてさらなる討議を重ねる必要がある。</p> <p>■入試方法の改変 「一般選抜」と「社会人選抜」の区分を撤廃し、一般選抜で行っていた「英語」と「専門」の学力試験を廃止した。また、2年間という短い大学院在学期間で優れた修士論文を執筆するためには、学力テストよりも研究計画書の方が重要であるという観点から、研究計画書の内容を精査し、より具体的な研究計画を提出させるためのガイドラインを作成した。</p>	<p>Act</p>
<p>(3) 次年度への課題・改善方策</p> <p>現行カリキュラムにおいては、必修科目の中に領域外（修論テーマ外）の科目が設定されていることから、2年間のプログラムとしては学生が自らの研究に取り組む時間が足りないという課題があげられた。カリキュラムを改変し、履修条件を整理し、学生が2年間という限られた時間内で、早いうちから自らの研究テーマに取り組めるような仕組みを作り上げることが求められる。</p>	<p>Check・Act</p>
<p>(4) 自己点検・評価・改善委員会からの評価</p> <p>“キリスト教”、“沖縄”、“平和”がキーワードである本学の「建学の精神」の理解に向けて、キリスト教平和関係科目を最初の年次に設けたり、又、沖縄・平和に識見のある学者を講師に大学院</p>	<p>Check・Act</p>

主催の講演会を開催したりと浸透・周知に向けて努力していることを評価する。

また、大学院の講義にバラエティを持たせ独自性を出し、より良い修士論文作成ができるような体制づくりに努めたことを評価する。FDワークショップで話し合われた、カリキュラム充実に向けての“新授業評価アンケート”や学生のニーズが考慮された“新カリキュラム”の実現にむけて進めていくことを期待する。

「国際シンポジウム」を次年度（2014）開催に向けて計画を進めていることや、入学後の研究がスムーズに進められるように研究計画書に重きを置いた入学試験方法に変えたことで現状にとどまらない新たな取組を期待する。

3. 総務課

報告者：総務課長 金城 雄彦

(1) 本年度の目標及び計画 (●：中長期計画、◆：事業計画、■：新規追加)	Plan
<p><学生の居場所の充実について></p> <ul style="list-style-type: none"> ●学生が有意義なキャンパスライフを過ごす環境整備を実現することによって、学生の帰属意識を高め、豊かなキャンパス文化づくりを目指す。 <p><地域貢献について></p> <ul style="list-style-type: none"> ●地域に根ざした大学・短期大学の社会貢献の一環として、公開講座や地域連携事業を積極的に推進する。特に本学が位置する西原町との関係において、町民講座への講師派遣についてはこれまでどおり積極的に協力する。より充実した講座を目指し、地域社会のニーズを反映させた講座を開講する。また、教員の研究成果の社会還元については、公表についての様々な方法を検討する。 ◆未来を担う人材育成の観点から、中学生職場体験（西原町中学生チャレンジウィーク）、及び高校生インターンシップを受け入れ、地域社会への貢献に努める。 <p><公開講座について></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆公開講座（定例公開講座、特別公開講座）、同時通訳集中講座の開設を継続する。公開講座においては、本学の特徴である、「キリスト教」、「保育」、「英語」、「平和」を観点に、特色ある講座開設に引き続き取り組む。 <p><教員人事について></p> <ul style="list-style-type: none"> ●教員の業績を以下3項目を中心に多面的かつ適正に評価できる制度・体制の構築に取り組む。 <ol style="list-style-type: none"> ①研究（専門分野における研究、成果出版等） ②教育（学生への指導力等） ③組織貢献・地域貢献 <p><評価制度の構築></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆教員においては、昇任審査における審査基準をより明確にするとともに、教育、研究、組織貢献、社会貢献を柱とする評価制度構築を検討する。 <p><事務職員人事について></p> <ul style="list-style-type: none"> ●事務職員の人事考課制度については、個人の能力のみならず、組織運営への貢献も十分考慮した制度とし、職員の勤務への意識向上、人材育成を目的とする制度の構築に取り組む。 <p><人事考課の構築></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆事務職員においては、個人の業務遂行能力、及び組織運営への貢献も十分考慮し、職員の勤務への意識向上、人材育成を目的とする目標管理制度構築を検討する。 <p><人材育成の強化></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆事務職員の事務能力開発を推進するため、SD委員会 で定めた研修体系に基づき、引き続き、具体的な研修実施に取り組む。 <p><防災・防犯・安全対策について></p> <ul style="list-style-type: none"> ●地震・火災等の災害への対応力の強化を図るため、総合的な防災訓練を定期的実施し、安全管理体制の構築に取り組む。特に、地震対策については、施設設備、什器類の転倒防止の観点から施設の安全管理に取り組む。 ◆①構内、施設設備等の安全点検を実施し、危険箇所の特定、対策等を実施する。 ②構内警備の充実及び職員・警備員の防災、防犯に対する意識の向上を図る（危機管理対応マ 	

マニュアルに基づき具体的な手順等を周知徹底する)

③火災訓練等を実施する(本年度は、SHALOM 会館の消防設備について実施する)

④災害時の行動指針の作成に取り組む

<ハラスメント防止について>

- ハラスメント等、人権が不当に侵害されないよう、全学的な啓蒙活動の実施等に取り組むとともに、問題発生時の対応が迅速に行える制度、体制を整備する。
- ◆学生及び教職員にとって、快適な教育・研究・就業環境を構築・維持することは、大学にとっての使命である。特に学生に対しては、ハラスメントで悩んでいる場合は、相談窓口申し出る旨、掲示板を活用して周知を行っていく。教職員についても同様で、今後も、このような啓蒙を継続・展開していく。

<校舎等整備・修繕計画について>

- 西原キャンパス移転から 20 年が経過し、建物・施設の老朽化が進んでいることから、大型設備や建物修繕について年次計画の策定に取り組む。特に、緊急性、安全性、衛生環境、バリアフリー対策を最優先とし、学生の大学施設・設備に対する要望を加味しながら計画の策定に取り組む。
- ◆前年度に引き続き、老朽化により発生した建物・設備等の損傷、機能低下に対する復旧措置及び依頼、要望等に基づく修繕等を行う。また、本年度は、校舎建具等(扉・窓等)の安全確保のための点検整備を重点的に実施する。構内の緑化推進及び景観回復、美化等を継続して行う。

<駐車場の整備について>

- 駐車場については、用地の拡大に努めるとともに、利用効率の向上に取り組む。また、借地駐車場については、継続的な賃貸契約を維持できるよう地主との良好な関係維持に取り組む。
- ◆学生の駐車場については、校舎周辺の学内駐車場で十分確保されている。教職員については、学外駐車場を利用しているが、満車で駐車できない状況ではなく、むしろ、ゆとりがあることから当面、駐車場を増設する必要はないものと判断している。

<キャンパス再開発について>

- 施設の維持管理とともに、将来の校舎の拡張、建て替え、校地の拡張、駐車場用地の利用計画等、現キャンパスの再開発に取り組む。
- ◆当面、施設の維持管理を強化していく中で、状態によって校舎の拡張、建て替え等を検討する。校地の拡張についても、現状把握を行い、必要性の有無を検討し判断する。

<同窓会ネットワークの構築>

- 同窓会との連携強化を図るため、同窓会主催イベントへの積極的な協力とともに、施設の開放や、公開講座や科目等履修等、同窓生への生涯学習の場をとおり、同窓会ネットワーク拡大に同窓会と連携して取り組む。

(2) 取り組みの結果及び点検・評価

Do・Check

<学生の居場所の充実について>

- 各校舎の廊下及び階段の照明器具をより明るい LED へと変更し、夜間におけるキャンパス内を明るく照らしつつ、かつ省エネ対策及び安全対策に取り組んだ。

<地域貢献について>

- 西原町教育委員会との地域連携事業協定に基づき、理科教育支援事業を実施した。

・理科教育支援事業運営委員会：5 回

・西原町内の小学校 4 校への理科授業(実験)サポート

坂田小学校 → 10 回(17 時間)、西原小学校 → 5 回(13 時間)

西原東小学校 → 7 回(10 時間)、西原南小学校 → 6 回(10 時間)

◆西原町中学生職場体験学習チャレンジウィークは、2013 年度希望者がいなかったため受入れなし、高校生インターンシップ（前期：首里高等学校 2 名、中期：浦添商業高等学校 2 名、後期：知念高等学校 2 名）の受入れを継続したことで、中学校・高等学校におけるキャリア教育への取り組みに応えた。

<公開講座について>

◆前期 5 本（50 人）、特別講座 10 本（110 人）、後期 5 本（31 人）の計 20 本の公開講座を開講し、191 人の参加を募った。※カッコ内は、述べ人数。また、同時通訳集中講座の開設や、西原高校との高大連携教育、高校生への学び応援プログラム等を継続して実施した。

<教員人事について>

●昇任及び新規採用の手続きにおいては、3 項目（①研究、②教育、③組織貢献・地域貢献）を中心に、多面的かつ適正に評価した上で実施した。

<評価制度の構築>

◆現時点において、評価制度構築の検討がなされていない。

<事務職員人事について>

●各部署の業務に照らし合わせた上で人選を行い、適正な人事異動を実施した。

<人事考課の構築>

◆個人の業務遂行能力及び組織運営への貢献も考慮した評価制度の構築に向け、事例調査等情報収集を行っているが、人事考課制度の立案まで至っていない。今後も引き続き取り組む。

<人材育成の強化>

◆これまでの学内研修に変わり、文部科学省及び日本私立大学協会並びに私大職員研修センター等の外部団体が主催する研修会へ特に中堅職員を積極的に派遣することに重きをおいた。専門知識の習得、大学広報を効果的に進めるためのスキルアップ、キリスト教系大学で勤務する職員としての意識向上等、それぞれの研修会の目的に照らし合わせ、各部署（総務課、財務課、企画推進課、教務課、キャリア支援課）らの実務担当職員の派遣を行った。

<防災・防犯・安全対策について >

●◆①について、総務課担当者、環境整備担当者及び警備員と連携して構内施設設備の破損等の危険箇所の発見に努めており、全体的な把握ができている状況である。

②について、定期的に巡回方法及び防犯に対する意見交換を行い意識の向上を図っている。

③について、講師を招いて SHALOM 会館消防設備等の使用説明、非常放送設備の操作訓練等を実施した。

④について、地域、立地等を勘案した災害時の行動指針を策定中である。

また、その他の災害対策として構内の危険箇所の発見に努め、北駐車場内、滑り転倒防止対策及び照明器具の更新・転落防止用すりすりの設置等の安全対策を実施した。

<ハラスメント防止について>

◆学生及び教職員のハラスメント相談窓口を設けているが、窓口への相談はなかった。女子学生の多い本学にとって、ハラスメントは教育環境を損ねる重大な問題であることから、ハラスメントに関して、一人で悩むことなく相談窓口申し出るよう掲示板を活用し周知を図っており、今後も継続していく。教職員についても同様であり、規程集の中で、ガイドライン等の周知を図っており、継続してハラスメントの防止に全力を傾注する。

<校舎等整備・修繕計画について>

●◆本年度は、旧館側全体の老朽化した廊下・階段照明器具の取り換えを実施した。

<p>また、学生・教職員の要望に基づき西棟 2 階と北棟 4 階の照明器具の増設及び、北棟 4～5 階の階段に落下防止用手すりを増設した。</p> <p>緑化推進・景観回復については、計画的かつ継続的に実施する予定である。本年度は枯れ木の伐採、樹木の枝打ちを実施した。緑化については、本キャンパス環境・土壌に適した花木の選定が課題である。</p> <p><駐車場の整備について ></p> <ul style="list-style-type: none"> ●◆特になし <p><キャンパス再開発について></p> <ul style="list-style-type: none"> ●特になし ◆子ども支援学部（仮称）設置計画とリンクさせて立案していくことが重要だが、現時点において、キャンパス再開発計画は策定されていない。 <p><同窓会ネットワークの構築></p> <ul style="list-style-type: none"> ●特になし 	Act
(3) 次年度への課題・改善方策	
<p><学生の居場所の充実について></p> <ul style="list-style-type: none"> ●学生の利用頻度の多い施設（SHALOM 会館、学生ユニオン、図書館）を中心に、リニューアルを年次計画で行い、学生の団らんや自主学習の場としての機能をアップさせる必要がある。 <p><地域貢献について></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆西原町中学生職場体験学習チャレンジウィークについては、今年度は希望者を募れなかったことから積極的な働きかけが必要と考えている。そのためには、学校現場の要望にこたえる魅力あるプログラム開発が重要である。 <p><公開講座について></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆本学の特色を生かした公開講座を開設したが、受講生が少なかった点は、反省しなければならない。社会的ニーズを踏まえながら、今後も継続的に取り組んでいく。 <p><教員人事について></p> <ul style="list-style-type: none"> ●公正性及び透明性を確保するため、教員採用に関する手順等について見直しを図る必要がある。 <p><評価制度の構築></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆教員資格審査基準に関する内規については、四大と短大とで異なる基準となっていることが理事会においても指摘されている。そのため、まずは資格審査基準を見直し、整理した上で評価制度の構築を図りたい。 <p><事務職員人事について></p> <ul style="list-style-type: none"> ●職員の勤務への意識向上、人材育成を目的とする制度の構築が課題。 <p><人事考課の構築></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆人事考課の導入に向けて、具体的な検討を重ねていくことが課題。そのためには、他大学の事例や外部研修などを活用し、課長職によるワーキンググループで作業を進めていくこととする。 <p><人材育成の強化></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆年次計画に基づいた、体系的な SD 研修のプログラム開発が課題。 <p><防災・防犯・安全対策について></p> <ul style="list-style-type: none"> ●◆今後も職員の防災意識の向上、防災機器に対する知識、操作等の習熟を図るための勉強会、 	

訓練等を定期的実施する必要がある。また、駐車場等、構内の安全対策の見直し、危険個所の発見に努める必要がある。

さらに、安全・安心なキャンパスをより推進する防犯対策等を見直し、下記対策等を追加検討していく。

- ①交通安全に関すること
- ②警備員巡回の強化に関すること
- ③不審者の侵入防止に関すること
- ④夜間照明の見直しに関すること

<ハラスメント防止について>

- ◆近年、ハラスメントに起因するトラブルが多発している中、一部では誤解からくるトラブルがあることも事実である。また、過敏に反応する傾向もあるため、防止策として、今後もコミュニケーションの充実とともに、気軽に相談できる窓口の充実にも取り組んでいく

<校舎等整備・修繕計画について>

- ◆老朽化した施設設備や要望等に基づく修繕等の対策は今後も継続する必要がある。また、今後、竣工後二十数年以上経過した建物の建替え及び長寿命化修繕計画等の策定が必要となってくるため、それを踏まえた事前調査等を実施する。

<駐車場の整備について>

- ◆特になし

<キャンパス再開発について>

- 特になし
- ◆キャンパス再開発計画を策定するためには、子ども支援学部（仮称）設置計画の実施時期及びカリキュラムの決定等が欠かせないことから、同時進行で計画を立案していくこととする。

<同窓会ネットワークの構築>

- 特になし

(4) 自己点検・評価・改善委員会からの評価

Check・Act

<学生の居場所の充実について>

- キャンパス内の照明器具をLEDに変更するなど省エネ対策及び安全対策に取り組んだ事を評価する。

<地域貢献について>

- ◆地域に根差した大学として西原町教育委員会との協定に基づいた「理科教育支援事業」を町内の小学校に於いて実施できたことを評価する。また、西原町中学生職場体験学習チャレンジウィークや高校生インターンシップの継続した受入れを今後も期待する。

<公開講座>

- ◆年間20本の公開講座を開講した事を評価する。

<人事について>

- 昇任及び新規採用の手続きにおいては、今後も評価の検証を怠らないよう要望する。また、総合的評価制度の構築に取り組むよう要望する。

<人材育成の強化>

- ◆学内研修にとどまらず、外部の研修に派遣した事を評価する。

<防災・防犯・安全対策について>

- ◆消防訓練の一環として、火災発生時の非常放送、自動火災報知設備等について、模擬演習を

実施した事を評価する。引き続き、学内の安全に取り組むよう期待する。

<ハラスメント防止について>

- ◆近年、多様化するハラスメントに対して啓蒙活動の実施やハラスメントの相談にあたる上での勉強会などハラスメント防止およびケアに対する努力を怠らないよう要望する。

<校舎等整備・修繕計画について>

- ◆照明器具の取り換え、落下防止用手すりの増設、枯れ木の伐採、樹木の枝打ちなど、環境整備に取り組んだ事を評価する。

4. 財務課

報告者：財務課長 嘉陽田 直子

<p>(1) 本年度の目標及び計画 (●：中長期計画、◆：事業計画、■：新規追加) Plan</p>
<p>●財政面では、具体的な目標額を定め計画的に資金の積み立てを行う必要がある。</p> <p>◆退職給与引当特定資産については、2022 年度に退職金要支給額の 50%を目標に積み立てを継続する。</p> <p>●現校舎については築 20 年が経過していることもあり、耐用年数経過後の校舎建て替えに備えた積み立てや、大学の施設設備充実に係る積立金もあわせ、金融資産の増額に取り組む。</p> <p>◆将来の校舎建て替えに係る資金を確保するため、減価償却引当特定資産を継続して積み立てる。</p> <p>●収入増加に向けては、学生募集を強化して安定した入学者の確保に全学的に取り組む必要がある。また、金融資産の増額を目的とした組織的な募金活動に取り組む。</p> <p>◆収入については、休退学の防止対策及び英語コミュニケーション学科の入学定員未充足に対する改善に取り組む。</p> <p>●支出については、人件費の見直し、及び管理的経費についての削減計画を策定する等、経費の抑制に取り組む。</p> <p>◆支出については、引き続き人件費抑制及び教育研究・管理経費等の事業の見直しを視野に入れた経費抑制を行い、収入支出両面から収支バランス回復に取り組んでいく。</p>
<p>(2) 取り組みの結果及び点検・評価 Do・Check</p>
<p>財政面では、中長期計画において退職給与引当特定資産や減価償却引当特定資産の積立に係る具体的な目標額を定め、毎年継続して積み立てを行っており、特定資産の増額に取り組んでいる。</p> <p>収入については、休退学は前年度より減少するが、英語科及び英語コミュニケーション学科の定員割れによる学生生徒等納付金収入の減少は大きい。</p> <p>支出については、人件費抑制及び教育研究経費・管理経費等の事業の見直しを行い、大幅な削減を行った。前年度の帰属収支差額は支出超過であったが、2013 年度は支出超過を回避できる見込みである。</p>
<p>(3) 次年度への課題・改善方策 Act</p>
<p>収入については、前年度に引き続き、休退学者の防止対策及び入学定員未充足に対する改善に取り組むことで、安定した収入を確保する。</p> <p>支出については、人件費・教育研究経費・管理経費等の経費抑制を行い、収入支出両面から収支バランスの回復に取り組んでいく。</p> <p>財政面では、退職給与引当特定資産を継続的に積み立てる一方で、減価償却引当特定資産・大学拡充経費引当特定資産・第 2 号基本金引当特定資産の積み立て等、内部留保の蓄積に努め、将来の固定資産取得に向けた財政基盤の構築を図る。</p>
<p>(4) 自己点検・評価・改善委員会からの評価 Check・Act</p>
<p>特定資産の積立に関し、目標額を定め、増額に取り組んでいる事を評価する。</p> <p>定員割れによる学生生徒等納付収入減少について、事業見直しを行い、大幅な経費抑制を行ったことを評価する。学生生徒等納付金収入の減少については、入学定員の見直し、学費の見直し、改組等あらゆる方向性を協議するよう要望する。2012 年度帰属収支差額支出超過の結果を鑑み、2013 年度については予算執行状況について点検を行い、2 年連続の支出超過にならないよう、最善の努力をするよう要望する。</p>

5. 企画推進課

報告者：企画推進課長代行 金城 繁正

(1) 本年度の目標及び計画 (●：中長期計画、◆：事業計画、■：新規追加)	Plan
<p>○認証評価における参考意見</p> <p>科学研究費補助金の申請件数が増えていないので、申請件数の増加と採択率の向上に努めることが望まれる。</p> <p>●研究・教育活動の充実について</p> <p>①本学教員が、積極的に教育・研究活動に取り組み、その成果を効果的に活用する研究環境を保證する組織的支援体制を強化する。</p> <p>②教員の教育力開発のため、充実したFD活動を推進する。</p> <p>◆FD活動の推進</p> <p>①大学院においては、前期と後期それぞれの終わりに授業評価アンケートを実施し、学生の率直な意見・要望を聞いて今後の教育研究活動に活かす。また、大学院担当教員によるFDワークショップを開催し、カリキュラムの改善を図り、授業内容の充実を図る。</p> <p>②英語コミュニケーション学科においては、教員の教育研究活動の改善、教育力開発、授業評価のフィードバックに取り組む。</p> <p>●戦略的広報について</p> <p>本学の建学の精神と教育理念を具現化した広報活動を展開するべく、“トータルブランド・コミュニケーション型広報戦略”を軸に、組織的に取り組む。</p> <p>●地域貢献について</p> <p>地域に根ざした大学・短期大学の社会貢献の一環として、公開講座や地域連携事業を積極的に推進する。特に本学が位置する西原町との関係において、町民講座への講師派遣についてはこれまでどおり積極的に協力する。より充実した講座を目指し、地域社会のニーズを反映させた講座を開講する。また、教員の研究成果の社会還元については、公表についての様々な方法を検討する。</p> <p>◆西原町地域連携事業</p> <p>これまで実施してきた理科教育支援が、理科専科以外のクラス担当教諭にも成果が表れている。授業や実験等をサポートすることによって、スムーズに授業が展開できるようになり、児童生徒のやる気を引き出すことができている。今年で5年目を迎えるにあたり、前年度同様の内容を踏襲していくが、支援の要望が増えているため、西原町教育委員会と調整を図りながら応じていきたい。また、各小学校において講習会を開催するなど、教諭の教育力向上に繋げていけるよう支援を継続していく。</p> <p>●新学部設立計画について</p> <p>保育系学部設置に向け、保育系学部設置準備委員会の議論を踏まえ、具体的構想の策定に取り組む。</p> <p>◆子ども支援学部（仮称）設置計画の推進</p> <p>子ども支援学部（仮称）の設置は、学院として最も重点施策である。設置には欠かすことのできない財政計画はもちろんのこと、受験対象者をはじめ地域社会、企業等のニーズを把握するための調査を実施していく予定である。また、教員候補者の選定や施設整備作業についても計画的に取り組む。</p>	

◆競争的外部資金獲得への取り組み	Do・Check
<p>①私学助成については、毎年、配分方法が見直されるため、早めの情報収集や傾向について分析を行い、各学科及び部署への周知に取り組み、連携を図っていく。</p> <p>②科学研究費補助金や委託事業については、前年度同様に教員の補助を行い、1人でも多くの外部資金獲得を目指し応募の喚起に取り組む。</p>	
(2) 取り組みの結果及び点検・評価	
○ 認証評価における参考意見	
<p>科学研究費補助金の申請件数の増加については、前年度と変わらない申請件数であった。新規では、研究成果公開促進費（学術図書の刊行）の獲得が1件と、委託事業「ひらめき☆ときめきサイエンス」（4年連続5回目）1件となっている。毎年、科研費の応募説明会を教授会で行い、且つ申請意思のある教員に対して個人への説明を行っているところであるが、教員の積極的な応募に期待を寄せたい。</p>	
● 研究・教育活動の充実について	
<p>①専任教員については、各自に研究室を準備し、研究活動に専念できるよう整備を行っている。</p> <p>②非常勤講師については、控室を設けているが、共有スペースとなるため研究環境としては不十分である。しかし、PCやプリンターの利用に関しては、教務課近くにスペースを設け、PCが利用できるよう設置している他、図書館でも同様である。</p>	
◆ FD活動の推進	
<p>大学院においては、院生が少数ということもあり、授業評価アンケートは主に意見や要望を聞くのみとなっていた。今後は授業評価を見直す目的で、学部が開発した授業評価アンケートの内容を導入してみることも検討している。</p>	
<p>学部では、年2回のFD活動を行っている。第1回では、Language Cloudというオンラインによる教育システムの導入について検討した。第2回では、新カリキュラムについて話が行われ、新入生の大学での基礎的な学びをスムーズにするためのフレッシュマンセミナーの在り方が議論された。</p>	
● 戦略的広報について	
<p>“トータルブランド・コミュニケーション型広報戦略”として2007年度から取り組んでいるが、大学広報と入試広報が統一した広報になっていない。短大同様、更なる連携を図っていきたい。</p>	
● 地域貢献について	
<p>地域連携事業については、短大の教員が理科教育支援を行っているため、四大の教員が支援事業に関わったことはない。西原町教育委員会と協議を行いながら実施可能な支援を検討する必要がある。</p>	
● 新学部設立計画について	
<p>① 履修モデルがほぼ固まった。これに基づき教員候補者の人選作業を進める段階である。また、学生確保の見通しに関する調査については、直近の生データを裏付けとして示さなければならないため、申請の前年度に実施する。財政計画については、詳細に計画を詰めなければならないため、引き続き継続していく。</p>	
◆ 競争的外部資金獲得への取り組みについて	
<p>① 新たな補助事業の申請を行ったが、諸条件をクリアすることができず、不採択となった。</p> <p>② 科研費については、継続2件、新規1件の獲得結果である。その他、委託事業「ひらめき☆ときめきサイエンス」が4年連続5回目の採択を受けている。</p>	

(3) 次年度への課題・改善方策	Act
<ol style="list-style-type: none"> 1. 科学研究費に関しては、教育職員の積極的な応募が必要となるため、情報提供を積極的に行う必要がある。 2. 研究・教育活動については、施設担当部署（総務課）と調整し、年次計画の中で充実を図っていく必要がある。 3. 大学院の授業評価アンケートについては、継続して検討していく。 4. トータルブランドコミュニケーション型広報戦略を推進するために、HP のリニューアルを検討する。 5. 西原町地域連携事業については、理科教育支援のみとなっているため実施可能な支援事業内容を検討する。 6. 新学部については、様々な課題や諸条件をクリアしていく必要があるため、一つひとつの課題を解決していく。 7. 特別補助については、新たな補助事業を申請するために学内に浸透させ、全学的に取り組まなければならない。各種委員会で抱える課題の見直しに取り組む。 	
(4) 自己点検・評価・改善委員会からの評価	Check・Act
<p>科学研究費については、教育職員の積極的な応募が必要不可欠である。今後も情報提供やサポートを継続してほしいと共に、獲得件数の増加に向けた研究を期待する。</p> <p>研究・教育活動については、年度予算の状況もあるため施設担当部署との調整の中で充実させていくことを期待する。</p> <p>大学院の授業評価アンケートについては、進行中であるとのことで良い方向にいくことを期待する。</p> <p>トータルブランドコミュニケーション型広報戦略については、HP のリニューアルに期待したい。リニューアルには予算が関連するため内容にムダがないよう他大学のHP を研究し、充実した内容となるよう期待したい。また、リニューアルをきっかけに入学者の増加に繋がることも期待する。</p> <p>地域連携事業については、何を必要としているのかニーズ調査を行う必要があるため、学部として何が提供できるのか検討を行うことを要望する。</p> <p>新学部については、学院全体の課題として捉えなければならない。学部として連携できるものは何なのか検討することを期待したい。</p> <p>特別補助については、事務方だけでできるものではないため、学部と連携し課題の見直しを期待したい。</p>	

6. 教務課

報告者：教務課長 渡慶次 智子

(1) 本年度の目標及び計画 (●：中長期計画、◆：事業計画、■：新規追加)	Plan
<p>●カリキュラムの改編について</p> <p>①現行の能力別クラス分け制度と併せて、Remedial 教育の充実を図るとともに、Advanced Learners のためのクラスを設置し、多様な学生のニーズに対応できる教育システムを開発する。</p> <p>②「4年間一貫英語教育」のためのカリキュラムを整備する。</p> <p>③3つの領域（International Service, International Business, 国際交流）のカリキュラム内容の充実を図る</p> <p>④キリスト教クラスターの科目配列を順次性のあるものに整備するとともに、指導内容を調整する。</p> <p>⑤英語・英語関連科目とキリスト教科目の融合を図る</p> <p>●学生の基礎学力・教養教育の充実について</p> <p>①初年次教育の充実 学習意欲向上、社会人基礎力の養成等を目的とし、初年次教育を充実させる。</p> <p>②学習指導法を構築する 課題の出し方、添削指導法等、効果的な学習指導法を構築する。</p> <p>◆英語コミュニケーション学科の取り組み</p> <p>①英語コミュニケーション学科では、昨年度から始まった「英語と異文化交流、グローバルスタディーズ、インターナショナルビジネス専門プログラム」という3つのプログラムに基づいた、より具体的な中長期計画の策定を行う。英語教育面の強化や、学生が選択した専門分野についてより追及することが出来るよう、これからさらに改善していく。</p> <p>②本学科の将来的な安定性と学生に対する教育の質を保つためにも、教員における大学院と大学の授業負担のバランスや学科の業務分担の適正化、及び教員の適正な人員配置の見直しを行う。さらに、教員採用試験合格に向けた取り組みや、インターンシップへの学生派遣支援等を強化する。</p> <p>③県内高校生の英語力向上に資することを目的とした英語教育を支援する高校生向けのイベントを継続開催する。</p> <p>◆異文化コミュニケーション学研究科の取り組み</p> <p>①カリキュラムについては、学生の修士論文作成技術の向上のために、「論文の書き方」に焦点を当てた新たな科目を開設する準備を進める。また、沖縄の文化・歴史に関する科目充実の検討を図る。</p> <p>②教職においては、四大の教職担当教員を大学院に登用し、四大と大学院の教職プログラムの協力体制の強化を図る。</p> <p>③2013年度は政治学者・平和運動家であるダグラス・ラミス氏をお迎えして、第6回大学院講演会を開催する。</p> <p>◆高大連携教育 西原高校との高大連携教育を継続する。</p>	

(2) 取り組みの結果及び点検・評価	Do・Check
<p>(1) カリキュラムの改編について</p> <p>① 現行の能力別クラス分け制度と併せて、Remedial 教育の充実を図るとともに、Advanced Learners のためのクラスを設置し、多様な学生のニーズに対応できる教育システムを開発に努めた。</p> <p>② 「4年間一貫英語教育」のためのカリキュラムを整備について検討し、実施に努めた。</p> <p>③ 3つの領域（International Service, International Business, 国際交流）のカリキュラム内容の充実について検討し、3つの教育プログラム（英語と異文化交流、グローバルスタディーズ、インターナショナルビジネス）として発展させ、内容の充実に努めた。</p> <p>④ キリスト教クラスターの科目配列を順次性のあるものに整備するとともに、指導内容を調整する等検討を行ったが、全体のクラスター制を見直すことにより、本学の教育理念・教育目標に基づいた新カリキュラム構築を実施することとした。</p> <p>⑤ 英語・英語関連科目とキリスト教科目の融合を図るため、継続して検討を重ねることとした。</p> <p>(2) 学生の基礎学力・教養教育の充実について</p> <p>① 初年次教育の充実 学習意欲向上、社会人基礎力の養成等を目的とした、初年次教育を充実させるための方策として、「フレッシュマンセミナー」担当教員数を5名から8名に増員し、より細やかな指導が出来るよう体制を整えた。</p> <p>② 学習指導法を構築する 課題の出し方、添削指導法等、効果的な学習指導法を構築するための方策について、研究を深めた。</p> <p>(3) 英語コミュニケーション学科の取り組み</p> <p>① 英語コミュニケーション学科では、昨年度から始まった「英語と異文化交流、グローバルスタディーズ、インターナショナルビジネス専門プログラム」という3つのプログラムに基づいた、より具体的な中長期計画の策定を行った。英語教育面の強化や、学生が選択した専門分野についてより追及することが出来るよう、これからさらに改善していく。</p> <p>② 本学科の将来的な安定性と学生に対する教育の質を保つためにも、教員における大学院と大学の授業負担のバランスや学科の業務分担の適正化、及び教員の適正な人員配置の見直しについて検討した。さらに、教員採用試験合格に向けた取り組みや、インターンシップへの学生派遣支援等を強化した。</p> <p>③ 県内高校生の英語力向上に資することを目的とした英語教育を支援する高校生向けのイベントを継続開催した。</p> <p>(4) 異文化コミュニケーション学研究科の取り組み</p> <p>① カリキュラムについては、学生の修士論文作成技術の向上のために、「論文の書き方」に焦点を当てた新たな科目を開設する準備を進めた。また、沖縄の文化・歴史に関する科目充実の検討を図った。</p> <p>② 教職においては、四大の教職担当教員を大学院に登用し、四大と大学院の教職プログラムの協力体制の強化を図った。</p> <p>③ 2013年度は政治学者・平和運動家であるダグラス・ラミス氏をお迎えして、第6回大学院</p>	

<p>講演会を開催した。</p> <p>(5) 高大連携教育 西原高校との高大連携教育を継続した。</p>	Act
(3) 次年度への課題・改善方策	
<p>(1) 新たな取り組みについて</p> <p>①新たに策定した「英語コミュニケーション学科アイデンティティと学科目標」に掲げた教育理念と教育目標に基づき、新カリキュラム構築を検討する。</p> <p>②2012 年度から学生の希望により選択できる3 つの教育プログラム（英語と異文化交流、グローバルスタディーズ、インターナショナルビジネス）を立ち上げたが、さらに専門性を広げることを検討し、さらなる教育改善に取り組む。</p> <p>③2013 年度からLanguage Cloud を導入したが、今後さらにオンライン教育を拡充させ、CEFR やTOEIC など客観的基準に基づいた学生の英語力向上を目指す。</p> <p>④入学志願者の確保、AO 入試合格者に対するブリッジ・プログラムの強化、教育の質の保証および就職率の向上に取り組む。</p>	Act
(4) 自己点検・評価・改善委員会からの評価	
<p>1) 学生の基礎学力・教養教育の充実についての計画 初年次教育の充実のため「フレッシュマンセミナー」担当教員数を増員させ、教育の充実に繋がったことにより、学生の基礎力を高める講義が充実した点が評価できる。</p> <p>2) 高大連携教育として、西原高校との連携教育を継続させている。</p> <p>課題</p> <p>1) 初年次教育の充実だけでなく、4年間の教育方針を連携させたカリキュラム改編について研究を深め、総合的な教育の充実へ繋げて欲しい。</p> <p>2) 講義を単体で簡潔させるのではなく、課題の出し方、添削指導方法等を各講義担当者が連携することにより、学生の学習効果を上げることが望まれる。 システムの構築を検討し、横断的な教育の充実について検討して欲しい。</p>	Check・Act

7. 入試課

報告者：入試課長 仲間 末美

(1) 本年度の目標及び計画 (●：中長期計画、◆：事業計画、■：新規追加) Plan
<p>●戦略的広報について 本学の建学の精神と教育理念を具現化した広報活動を展開するべく、“トータルブランド・コミュニケーション型広報戦略”を軸に、組織的に取り組む。</p> <p>◆広報活動については、本学の建学の精神と教育理念を具現化した広報活動を推進しながら、前年度までの広報戦略を刷新する。“トータルブランド・コミュニケーション型広報戦略”から“ユビキタス型(リアルタイムの情報発信)”広報ツールへと転換していく。広報の基本ロゴは、2011年度より展開している広報コピー「Peace Maker へ」は継続して活用する。</p> <p>●戦略的学生募集について 本学の高等教育機関としての社会的責任を果たすために、18歳人口及び社会人の学習意欲に訴えかける入試制度や、受験制度の開発に取り組む。</p> <p>◆2012年度から検討してきた入試選抜制度の改革を実施する。具体的には、英語の入試問題やAO入試の見直しを行う。また、社会的ニーズが高まっている生涯学習への観点から、社会人入学生の受入れ態勢、特に科目等履修生を受け入れる仕組みを構築する。</p> <p>◆学生募集活動については、昨年度までの業者主催による入試ガイダンスを活用した方針を踏襲し、本島内および、先島地区の高等学校等への訪問に積極的に取り組む。</p> <p>◆高校生への学び応援プログラムを継続する。</p>
(2) 取り組みの結果及び点検・評価 Do・Check
<p>●戦略的広報について “トータルブランド・コミュニケーション型広報戦略”を軸に、2007年度から入試部長の元組織的に取り組んできたが、2013年4月に入試部入試課から教学支援部入試課に組織改編され新部長・新課長の新体制で建学の精神を具現化する取り組みを踏襲し活動した。</p> <p>◆広報活動は、写真のないカリキュラム、シラバスを中心とした大学案内を作成。情報不足を補うべく、学科作成チラシおよび入試課主催イベントチラシを作成し進路部へ送付、入試課職員による訪問を中心に広報した。基本ロゴは、2011年度より展開している広報コピー「Peace Maker へ」は継続して活用した。</p> <p>◆学長、教学支援部長、教職担当教員、入試課長で高等学校校長室を訪問し、建学の精神を丁寧に伝えた。また、教学支援部長、入試課長で校長室、進路部訪問し、入試結果のフォローアップと各入試について説明、本学のアピールに努めた。</p> <p>●戦略的学生募集について 高等学校での学習成果を入試制度に取り入れ高等学校評定の④を対象とする特別奨学金制度を開発、また、一般入試前期日程では、複数名に支給する奨学金、後期日程にも奨学金を新設した。</p> <p>◆2012年度から検討してきた入試選抜制度の改革を実施。具体的には、英語リスニング問題に新たな記述問題を追加した。</p> <p>◆学生募集活動については、昨年度までの業者主催による入試ガイダンスを活用本島内および、先島地区の高等学校等への訪問に積極的に取り組んだ。特に、センター試験と併用して一般試験を受ける受験生の開拓に努め、4K高校(開邦、那覇国際、球陽、向陽)、私立(昭和薬科大付属、興南、沖縄尚学、沖縄カトリック)、伝統校(那覇、首里、名護)などを訪れた。</p>

<p>◆高校生への学び応援プログラムが定着、初の離島（宮古高校）でのプログラム実施も実現した。</p> <p>◆推薦入試向け TV-CM 放映を実施。入試アンケート結果から本学について「TV-CM を見て知った受験生（A0+推薦 16 人）」との反応が得られ、一般入試向けに掲載した新聞広告（センター試験英語問題掲載ページ）に対しては高校進路部から効果的であったとのコメントを受けた。</p> <p>◆「Campus Visit Day（入試説明&授業見学・研究室訪問）」を企画し、毎月のイベント通知を進路部宛に送付してきたことで、進路部からの問い合わせが増え、参加者数が確実に伸びている。高校生が本学の教育を直接体験する機会として次年度も高校生全体に参加を働きかけていきたい。</p>	Act
(3) 次年度への課題・改善方策	
<p>●広報戦略について</p> <p>■広報不足・職員不足を補うため昨年 10 月から開始した Campus Visit Day（入試説明&授業見学・研究室訪問）を継続して実施する。高校生が、個人単位でも本学の授業、行事、日ごろのキャンパスの様子等を見て本学への理解を深め親近感をもてるよう、1 人、あるいは保護者や数人のグループなど様々な形態による訪問を受ける。</p> <p>◆メディア・HP 等について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・HP の充実。学科と連動し、学科の取り組みや学生などの活躍等、できるだけ新しいコンテンツの提供に努める。 ・TV-CM ラジオ CM の放映、新聞広告の掲載。オープンキャンパス等のイベント、各種入試へ向けてメディアを使った広報に努める。 <p>◆2015 年度大学案内・募集要項の作成。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャンパスライフがイメージしやすいよう写真を取り入れた大学案内（短大・四大合冊）を復活させる。学科や各部署と連携しながら作成。 <p>◆大学徽章・ロゴ・スクールモットー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入試広報において重要な役割を果たす大学徽章、ロゴ、スクールモットーの確認と制定、そして「建学の精神」の文言化について建学の精神検討委員会において検討中である。従来入試広報において使用してきた徽章（ワインカラー・水色）、ロゴマーク（Peace Maker へ）については、新たな契約を必要とするため使用しないことを決定し新たに Peace をつくる one Piece をロゴマークとして採用し活動する。 <p>◆四大 10 周年記念事業との連携。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2014 年度の四大 10 周年記念事業と抱き合わせで大学広報・入試広報を企画したい。四大 10 周年記念事業はその後に続く保育科四大立ち上げの広報に続くもので、両事業の広報を計画的に行い、拡充し発展し続ける大学というイメージを確立させる。 <p>◆各学科・各部署との密な連携。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各学科のカリキュラム改革や新企画等を入試広報に連動させるとともに、他部署と協働し大学全体の広報活動を展開する。 <p>◆定員割れを食い止めるための対策。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小人数制による徹底したオーラル指導、英語力強化のための充実した新カリキュラム、就職と進学状況、そして豊富なネイティブ教師陣容などを PR するとともに、高校生が本学の英語教育を体験し、質の高さを実感できるような広報活動を仕組む。 <p>◆受験生に合致した入試広報。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・A0 入試・一般入試受験生に焦点を当てた第 1 期広報活動と一般入試受験生・次年度受験生・保 	

<p>護者を対象とした第2期広報活動に分け、年間計画の中で広報戦略を展開する。特にAO入試・推薦入試によって入学者の大半が確保される状況を鑑み、4～7月にかけて集中的にTV-CMやガイダンス等を通してオープンキャンパスや本学主催の入試説明会等への参加呼び掛けを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 第2期広報活動としては、高校訪問による進路部へのアプローチとともに、新聞等を通じたメディア戦略を展開したい。一般入試受験生は、国公立大学を第一志望とする公・私立進学校からの受験生であり、本学のオープンキャンパス等に出席せず、本学と直接対話することなく受験しているグループである。応募のきっかけは教員や親などからの情報であり、社会における本学の知名度が影響を与えると分析する。センター試験受験者であることから、新聞を読む生徒たちであり、親もそのような層であることが想像される。2014年度予算にこの時期の新聞広告費を組むことができなかったが、補正予算による新聞広告掲載を是非計画したい。 <p>◆志願者獲得に向けたあらたな対策の検討。</p> <ul style="list-style-type: none"> 本学の厳しい財政状況を背景に入試課予算を大幅に削減せねばならない状況が続いている。次年度は、大幅カットとなった今年度予算から、更に大幅カット（前年度比92%）となり、それはそのまま広報費の大幅削減となっている。 <p>今年度はそのような状況を背景に、高校生を始め社会全体へのPR活動が大幅に制限され、AO入試終了までの間、本学の社会への露出度は極めて低かった。広報不足は、受験生減少の大きな要因として、複数の学外者（他大学を含める）から指摘を受けている。2014年度は更に、いくつかの受験雑誌からの撤退も余儀なくされており、それは業者主催の説明会参加回数削減へとつながることになる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後は、これまで以上に限られた財源の効果的活用を工夫するとともに、財源に頼らない広報戦略として以下のことを強化し、新たな志願者獲得の戦略を検討したい。 <ol style="list-style-type: none"> 1) オープンキャンパス、学校訪問、Campus Visits Dayなど、高校生のキャンパス訪問の機会を増やす。 2) 本学主催の入試説明会の充実を図るとともに高校を積極的に訪問し進路部との情報交換の機会を多く持つ。 3) 学び応援プログラムの出前講座や講話等を通して本学教員が高校生と触れる機会を多く創る。 4) 本学の学生、教員の活動や教育内容を、あらゆる機会にメディアを通じて社会に伝え、本学全体の知名度を高める。 定員を満たしているのは併設の短期大学保育科のみである。英コミについては、一般入試後期日程に期待を寄せているが、一般入試受験生の大半は国公立大学との併願者であるため、例年辞退者も多く動向を予測しづらい。また、現時点で併設の短期大学英語科の定員割れは次年度拡大することが懸念され、学院全体を見ると、昨年より更に厳しい状況であると言わざるをえない。定員割れの主たる要因として、専門学校との競合と広報不足があり、抜本的な対応策を検討する必要がある。 	<p>(4) 自己点検・評価・改善委員会からの評価 Check・Act</p> <p>戦略的広報について、年々減少傾向にある英語コミュニケーション学科及び併設する短期大学の志願状況を鑑み、全学的な広報のあり方を検討するよう要望する。</p> <p>「高校生に選ばれる大学」としての方策の策定や、適正な入学定員の設定など、学科のあり方を全学上げて検討する事を希望する。</p> <p>学長を含め複数体制で高等学校校長室を訪問し、建学の精神を丁寧に伝えた事を評価する。</p>
--	---

現行の奨学金制度及び入試制度の見直しについて、高校進路指導部の反応、高校生の志向を検証・分析し、経過観察を続ける事を要望する。今後、各種入試試験が円滑に実施され、志願者増に繋がり、曳いては入学者の学力レベルの上昇に繋がる事を期待する。

募集活動の取組として、積極的な先島地区の高等学校訪問またセンター試験と併用して一般試験を受ける受験生の開拓への取組を評価する。

高校生への学び応援プログラムが定着、初の離島（宮古高校）でのプログラム実施を評価する。

TV-CM 及び新聞広告における効果の検証については、アンケート等を利用して費用対効果の検証を継続して行い、同時に新たなメディアへの露出も検討する事を希望する。限られた予算の中で最大限の効果が出せる入試広報を検討するよう要望する。

新たなイベントを企画し高校生が本学の教育を直接体験する機会を設けた事を評価する。

8. 学生課

報告者：学生課長 中田 竜次

(1) 本年度の目標及び計画 (●：中長期計画、◆：事業計画、■：新規追加) Plan
<p>●アドバイザー制度の充実</p> <p>学生の自立を促す、「面倒見の良い大学」の評価を獲得し得る、アドバイザー制度を構築する。</p> <p>①3年次からのアカデミック・アドバイザーへの円滑な橋渡しを実現する。</p> <p>②厳しい経済状況、発達障害等、学生の抱える問題に対応できるメンタルケアの実施も検討する</p> <p>◆新入生に実施している「学生生活健康調査」を在生にも実施し、支援が必要な学生の早期発見に努め、相談体制の強化に取り組む。</p> <p>◆休退学防止の観点から、教員及び教務課と連携し長欠学生の早期把握に努め、アドバイザー、各学科、カウンセラーや学生課など適切な相談窓口へスムーズに引き継げるよう連携強化を図る。</p> <p>◆学費延納や経済的に厳しい学生を支援するために、学内奨学金及び日本学生支援機構や各市町村等の奨学金制度の活用を促すことで、休退学者の減少に取り組む。また、昨年に引き続き、東日本大震災被災地出身学生の就学を支援するための奨学金を継続し、卒業までの支援を行う。</p> <p>◆学生生活の利便性向上を図るため、2012年から実施しているインターネットを利用した Web 履修登録や Web 学生ポータルサイト等の更なる充実に取り組む。</p>
(2) 取り組みの結果及び点検・評価 Do・Check
<p>●アドバイザー制度の充実について</p> <p>新しい取り組みとして、新入生のアドバイザー配置をフレッシュマンセミナー（必修科目）の担当教員に割り振った。入学直後の前期授業において週1回はアドバイザーと学生が顔を合わせるため、長欠等の把握ができるようにした。新入生オリエンテーションキャンプでもアドバイザー単位で行動し、アドバイザーである教員が中心となり、アカデミックな部分だけでなく、交流の部分でも積極的に関わった。</p> <p>②については、学生に関わる部署を学生支援部（学生課・国際平和文化交流センター・キャリア支援課）として再編。さらに場所を学生が近寄りやすい SHALOM 会館に移動した。学生が相談に来やすい環境を整えた結果、相談も飛躍的に増加し、メンタルケアに寄与している。</p> <p>◆新入生に実施している「学生生活健康調査」を在生にも実施し、支援が必要な学生の早期発見に努め、相談体制の強化に取り組む。</p> <p>「待ち」の姿勢から「攻め」へ転化するため、新入生のみに行っていた「学生生活健康調査」を全生にも実施した。カウンセラーが目を通し、面談が必要な学生を早期発見し、カウンセリングに繋げた。その結果、学生相談室利用者数が大幅に増加した。また、今年度より「学生相談室便り」を2回発行し、学生への啓蒙を図っている。</p> <p>◆休退学防止の観点から、教員及び教務課と連携し長欠学生の早期把握に努め、アドバイザー、各学科、カウンセラーや学生課など適切な相談窓口へスムーズに引き継げるよう連携強化を図る。</p> <p>教員及び教務課と連携し、経済的に厳しい学生やより深刻な悩みを持ち、学生相談室を利用した</p>

方がよいと思われる学生については、学生課に繋いでもらい、スムーズな引き継ぎを行った。その結果、休退学減少に寄与したと感じている。

◆学費延納や経済的に厳しい学生を支援するために、学内奨学金及び日本学生支援機構や各市町村等の奨学金制度の活用を促すことで、休退学者の減少に取り組む。また、昨年に引き続き、東日本大震災被災地出身学生の就学を支援するための奨学金を継続し、卒業までの支援を行う。

経済的な理由で休学・退学することがないように、学費未納者及び経済的に厳しい学生・保護者へ定期的に連絡を入れ、奨学金活用の案内や相談を行っている。その結果、休退学者の減少に繋がった。また、東日本大震災被災地出身学生（編入生 1 名）の就学を支援するための奨学金を 2 年間継続した結果、無事卒業予定である。

◆学生生活の利便性向上を図るため、2012 年から実施しているインターネットを利用した Web 履修登録や Web 学生ポータルサイト等の更なる充実に取り組む。

Web 学生ポータルサイト「Active Academy」の活用により、学生の利便性向上が図られた。

(3) 次年度への課題・改善方策

Act

今年度は、学生支援部の再編や移転等も奏功し、結果を残せた。引き続き、今年度の施策を更に充実させるべく、「相談しやすい窓口」対応を心がける。

(4) 自己点検・評価・改善委員会からの評価

Check・Act

アドバイザー制度の充実について、新しい取り組みを評価する。部署の移転について、周知を徹底し、増加した相談件数にもれなく対応するよう要望する。

「学生生活健康調査」を全学生に実施した事、「学生相談室便り」を 2 回発行し、学生への啓蒙を図っている事を評価する。学生の個人情報保護の徹底をはかり、メンタルケアには細心の注意を払って取り組まれる事を要望する。

休退学防止について、教員及び教務課と連携し長欠学生の早期把握に努め対応している事を評価する。今後もあらゆる面から情報収集をし、休退学の理由の把握および分析に努め、きめ細かな対応を要望する。

日本学生支援機構および各市町村等の奨学金制度の活用を促し、経済的な理由で休学・退学することがないように、学費未納者及び経済的に厳しい学生・保護者へ定期的に連絡を入れ、奨学金活用の案内や相談を行っている事を評価する。同時に卒業後の返済計画など、卒業後のキャリアパスの相談も積極的に行えるようキャリア支援課との連携を要望する。

東日本大震災被災地出身学生の就学を支援するための奨学金を継続した事を評価する。

9. キャリア支援課

報告者：キャリア支援課長 與那原 馨

(1) 本年度の目標及び計画 (●：中長期計画、◆：事業計画、■：新規追加)	Plan
<p>●進路（進学・就職）支援の充実について</p> <p>学生のキャリア意識を育むことにより、充実した学生生活、卒業後のスムーズな就職、即戦力として評価され得る人材育成を達成するため、以下の進路（進学・就職）支援を実施する。</p> <p>①体系的キャリア教育のシステムを構築し、大学入学時点から実施する</p> <p>②学部・学科との連携システムを構築し、「個別指導を重視した就職支援」を強化する</p> <p>③在学中の資格取得を奨励する、各種検定試験対策講座を充実させる</p> <p>◆個別面談</p> <p>全学生を対象に個別面談を実施する。1年次に対しては、卒業までの学生生活の過ごし方や自身の進路を考えることを目的に聞き取り、助言を行う。また、卒業年次の学生に対しては、就職を第一としつつ希望する進路について相談・助言を行う。</p> <p>◆就職ガイダンス</p> <p>個別面談を通して得た内容を基に内容を構築し適宜実施する。例えば、同業界（企業）を希望する学生を少人数集め、各業界・企業研究セミナーをそれぞれ開催する。また、就職活動の進捗状況に合わせ、履歴書(エントリーシート)添削、模擬面接を適宜実施する。</p> <p>◆進路セミナー</p> <p>全1年次を対象に6月に実施する。学生課および国際交流センターと連携し学生自身の進路について考える機会を設ける。卒業生(OB・OG)によるディスカッションや進路に関する講話等を実施する。</p> <p>◆就職合宿セミナー</p> <p>①夏休み明け10月開催。3年次(短大1年次)を対象に企業の採用活動が始まる12月に就職活動に乗り遅れぬよう自己PRの作成、業界・企業研究のやり方を学ぶ。</p> <p>②冬休み明け1月開催。4年次(短大2年次)を対象に未だ採用活動を行っている企業を複数社招き会社説明会を実施する。その際、学生は企業へ即応募できるよう合宿期間中に履歴書を完成させる。</p> <p>③県外就職を希望する学生に対し、就職情報会社主催による県外就職合宿セミナーへの参加を促す。※学生の参加人数が多い場合はスタッフを引率者として派遣する。</p> <p>◆学内企業説明会の開催</p> <p>過去の就職実績等を踏まえ、企業より要望があった際には、適宜開催する。また、琉球大学と4月、5月の2回共催にて学内合同企業説明会を開催する。本学単独合同企業説明会の開催についても検討する。</p> <p>◆各種資格取得対策講座の開講</p> <p>①英語の高位資格取得者を増やすことを目的に、年3回開催される実用英語技能検定試験の日程に合わせ「英検対策講座(準1級等)」を開講する。※英語の高位資格取得者に関しては、資格の難易度に応じ資格取得奨励金の支給を継続して行う。</p> <p>②履歴書を書く際の文章力と面接の際に必要なとされる敬語など日本語力を向上させるために「日本語検定対策講座(3級)」を開講する。</p> <p>③公務員および民間企業への採用(筆記)試験対策として「公務員・SPI試験対策講座」を開講する。</p>	

<p>◆講義との連携 学部学科・各科とはこれまで以上に協力体制を強化する。正課授業である「キャリアガイダンス」「キャリア開発演習」「文系学生のための基礎数学演習」「フレッシュマンセミナー」「保育所実習」等の担当教諭と連携し学生への支援を行う。</p> <p>◆県外就職促進事業 県外就職を希望する学生の経済的負担を軽減することを目的に、県外にて就職活動を行ってきた学生に対し、2万円の助成金を支給する。(年度1回限り)</p> <p>◆保護者向けセミナーの開催 4月1日入学式後、保護者へ向け最近の就職状況や親のかかわり方などを理解してもらうことを目的として開催する。</p>	
<p>(2) 取り組みの結果及び点検・評価</p>	<p>Do・Check</p>
<p>●進路（進学・就職）支援の充実について 2013年度より「集合型から個別型への転換」を最重要テーマに各事業を展開した。</p> <p>◆個別面談 4年次に対しては、県パワフルサポーターと連携し学生一人ひとりと面談を実施した。面談の際には、就職を第一に進路先を確定させるよう指導・助言を行った。その結果、進路先が未定の学生はほぼゼロとなり、就職希望者も目標である80%を維持することとなった。また、就職以外（進学、留学）を希望する学生に対しても、学生課や国際平和文化交流センターと連携することで、早期に準備させることができた。10月より、卒業年次と同じく3年次に対しても県パワフルサポーターと連携し面談を実施。1,2年次に対しては、マンパワー等の問題もあり個別面談がほとんどできず、次年度以降への課題となった。</p> <p>◆就職ガイダンス 企業の採用活動スケジュールや学生の就職活動状況に合わせ、また、個別面談を通して得た内容を基にガイダンスを構築し、計42回実施し延べ150名の学生が参加した。(2012年度43回開催247人)。就職活動スタート時点では、合同企業説明会の歩き方や参加後の振り返りを行うなど情報収集の仕方と得た情報の活かし方等を指導した。その他、学生が志望する業界毎に合わせた企業研究の仕方や模擬面接(個人面接、グループ面接、グループディスカッション)を行った。昨年度までと違い、ガイダンスのテーマを学生個々のニーズに合わせたこと、同じガイダンスを講義の合間など複数回実施したこと、そして少人数制にしたことで、昨年度に比べ参加人数は減少したものの、一人ひとりの進捗に合わせた内容となり質の高いガイダンスを開催することができた。</p> <p>◆進路セミナー これまでの10月開催を6月開催へ変更した。時期の変更に伴い内容も刷新し実施した。これまでは、就職に重きを置いた内容でプログラムを構築していたが、進学や留学などを希望する学生のために1年次前期から準備に取り組めるようプログラムを追加した。また、新たに女子学生のためのキャリア教育をテーマとしたプログラムも追加した。本学では、留学を希望する学生が潜在的に多く、今回、時期や内容を大幅に変更したことで、1年次の学生から卒業後の就職を意識した海外研修や留学に関する問合せや相談が増えた。 参加状況については、午前の部87.0%、午後の部84.3%と昨年度(午前88.8%、午後87.8%)とほぼ変わらぬ数値となった。高参加率の要因としては、授業で進路セミナーに関する課題を出す等、</p>	

学科の協力が一番に挙げられる。

◆就職合宿セミナー

2013 年度は、3 年次向け就職キックオフ宿泊セミナーを追加し、これまでの卒業年次向けと併せ計 2 回開催した。また、県外就職希望者に対し県外合宿への参加を奨励した。

3 年次対象：夏季休暇明け 10 月 26 日～27 日(1 泊 2 日)の日程で開催し計 10 名の学生が参加。就職活動の一連の流れから業界・企業研究のやり方まで、外部講師を招聘し講話およびグループワーク等を通して学んだ。本セミナー参加者は、就職活動のノウハウだけでなく、働くとはどういうことかを自身で考え理解しており、就職活動に積極的な核となる学生層となっている。

4 年次対象：冬季休暇明け 1 月 25 日～26 日(1 泊 2 日)の日程で開催し計 3 名の学生が参加。2 日間で、履歴書の完成を目指し、模擬面接、会社説明会を実施した。参加学生は、本合宿中に全員が履歴書を完成させ、それぞれ希望する企業へ応募した。その結果 3 名全員が内定を得た。

県外就職合宿セミナー：今年度も就職情報会社主催による県外就職合宿セミナー in 東京(2 月 27 日～3 月 2 日・3 泊 4 日)へ 5 名の学生が参加。慣れない土地での就職活動になるため、職員 1 名が同行し、学内同様のサポートを実施。例年、参加者ほぼ全員が内定を取っている。

◆学内企業説明会の開催

2013 年度は、18 社の企業をお招きし計 20 回開催。延べ 93 名の学生が参加し、内 2 名が説明会参加企業より内定を得た。今年度新たに、企業の方とごつくばらんに交流できる「キャリ Café」を 10 月より開催。6 社の企業に参加いただき計 3 回実施。その後、2 社は学内企業説明会を開催。また、琉球大学との共催による学内合同企業説明会を 4 月と 5 月に実施し、本学より 47 名の学生が参加した。

企業からの要望に応え昨年度より開催回数は 4 回増えた。しかし、1 社あたりの参加学生数は 5 名と少なく、集客については課題として残った。

◆各種資格取得対策講座の開講

①実用英語技能検定対策講座(2 級、準 1 級)取得に向け本学の教員が講師を務め、年 3 回の試験日程に合わせ開講。受講申込者はほぼ 1、2 年次となっており、2 級対策講座へは延べ 42 名、準 1 級対策講座へ延べ 43 名であった。(2012 年度は 2 級 56 名、準 1 級 37 名)。2012 年度中に 2 級合格者が多く出たこともあり、準 1 級対策講座への申込者が増えたものと思われる。但し、毎回欠席者が多く出席率をいかにあげるかという課題が残った。

②日本語検定対策講座(3 級)取得に向け、本学の教員が講師を務め、年 2 回の試験日程に合わせ開講。受講申込者は延べ 11 名おり全員 3、4 年次であった。就職活動や社会に出る前に正しい日本語を身につけるために受講したものと思われる。(2012 年度は 19 名)但し、毎回欠席者が多く出席率をいかにあげるかという課題が残った。

③公務員・SPI 試験対策講座を外部講師により、前・後期合わせて 2 回開講。本講座は、公務員志望者だけでなく、民間企業志望者への筆記試験対策にも活用している。しかし、四大生の受講が少なく、今後、非言語分野での筆記試験対策として受講を促していく必要がある。

◆講義との連携

キャリア開発演習(正課講義)へ職員 2 名がサポート役として入り、担当教員と一緒に講義を構築。単に就職活動のノウハウを教えるのではなく、仕事とはどういうことか本質を理解することを目的に、実際に企業が抱える課題等について解決策を考え、提案するなども行った。講義を通して、仕事をする上で必要となる、自分の頭で考えること、情報の取り方や扱い方などを学ばせることが出来た。

<p>◆県外就職促進事業 2013年度は11名（内4年次は5名）の申請があり、2名が県外企業より内定を得た。</p> <p>◆保護者向けセミナーの開催 4月1日入学式終了後、就職活動に対する支援内容の紹介および最近の就職状況や企業の動向などについてデータをもとに説明した。また、就職活動を行っている学生に対して、家庭での関わり方などについてもお願いした。その他、郵送にて3、4年次の保護者に対し、就職活動の状況や学内イベントなどの情報提供を行った。</p>	
<p>(3) 次年度への課題・改善方策</p>	Act
<p>●進路（進学・就職）支援の充実について 今年度に引き続き、学生一人ひとりとの個別対応に重点を置き、各事業を展開していく。</p> <p>◆個別面談 1、2年次に対してはマンパワー等の問題もあって対応できなかった。そのため、次年度以降1、2年次には、集合型ガイダンスを中心に、案件ごとに学生課、国際平和文化交流センターと連携して個別対応していく。</p> <p>◆就職ガイダンス 今年度より集合型から個別型へ変更し、企業の採用活動スケジュールと学生のニーズに合わせガイダンス内容を構築し開催してきたが、就職希望者全員へ支援出来てはいない。次年度は対象学生全員へ支援出来るよう更に開催回数を増やす等、検討する。</p> <p>◆進路セミナー 2016年卒となる現2年次より、企業の採用活動が3ヶ月程後倒しとなる。企業の採用活動時期が遅くなるに伴い、学生自身の就職活動を始める時期も遅くなる恐れがある。そこで、これまで1年次を対象としてきた進路セミナーに新たに3年次向けのプログラムも追加し、就職への意識付けを行う。</p> <p>◆就職合宿セミナー 3年次に対しては、今年度実施した内容を基本に開催する。但し、企業の採用活動時期が3ヵ月程遅くなり、どの企業の選考試験も夏季休暇に集中することが予想される。慌てず就職活動に取り組めるよう本合宿にてしっかり準備させる。また、4年次に対しては現状通りの内容にて実施する。</p> <p>◆学内企業説明会の開催 1社あたりの参加者数は5名と少なく集客に課題を残してしまった。改善策としては、これまで行ってきた周知方法をさらに強化する。キリジョブ(メール)配信やフェイスブック(SNS)の活用、参加企業作成によるポスターの掲示、また、窓口での声かけや携帯電話へ連絡するなど周知徹底を図りたい。更に教員へ協力を求め、対象学生が受講する講義内(もしくは始業前や終了後)、ゼミの時間内に周知する。</p> <p>◆各種資格取得対策講座の開講 実用英語技能検定、日本語検定ともに出席率が低かった。申し込んだことに満足させず、如何に受講させるか担当教員とも相談し、開催曜日や時間帯など学生の要望も聞き再検討する。また、実用英語技能検定については、今年度1級を取得した学生も出ており、準1級取得者も年々増加している。そのため、学生より要望があった際には1級対策講座の開講も検討する。</p>	

◆講義との連携	<p>キャリア開発演習のみとの連携であったため、次年度は他の講義とも連携できるよう教員と調整する。特にインターンシップ講義では、その後の就職活動を意識した取組みとなるようしっかり連携を図りたい。</p>
◆県外就職促進事業	<p>現状通り実施。但し、県外合宿参加者は別途支援金を出すことで支援を強化する。</p>
◆保護者向けセミナーの開催	<p>現状通り実施し、情報提供については、年次と時期に合わせ情報を選択し、よりタイムリーに提供していく。</p>
(4) 自己点検・評価・改善委員会からの評価	Check・Act
<p>進路支援の充実について「集合型から個別型への転換」をテーマに掲げ、学生一人一人にと向き合い、きめ細やかなサポートを行っていることを評価する。</p> <p>県パワフルサポーターや他部署との連携により、進路先未定者をほぼゼロにし、就職希望者も目標値（80％）に達成できたことは、日々の努力の現れである。これからも個別面談を継続し、充実したサポートを行うよう期待する。また、1,2年次に対しても早期から進路支援を行うことで一層、進路に対する意識を高めることとなるよう期待する。</p> <p>学生の声を聞き、ニーズにあった就職ガイダンスを行っていること、また、就職のみならず、進学や留学も含めた学生の進路全般に係る様々なプログラムを取り入れていることを評価する。</p> <p>県外就職希望者に対しては、就職合宿セミナーを行い、3年次、4年次向けにプログラムを組み、慣れない土地での就職活動を支援することで、その充実した活動が、ほぼ全員内定という成果へとつながっていることを評価する。</p> <p>英語検定や日本語検定などの各種資格取得対策講座を行い、学生の就職や進路につながる講座を多く開講していることを評価する。また、保護者向けセミナーを開催し情報提供を行うことで、家庭で卒業後の進路に対する意識を高める努力を行っている事を評価する。</p>	

10. 宗教部

報告者：宗教部長 青野 和彦

<p>(1) 本年度の目標及び計画 (●：中長期計画、◆：事業計画、■：新規追加) Plan</p>
<p>●建学の精神の浸透・周知について 全学的に「建学の精神」周知のための組織的な取り組みを推進し、今日的なツールを用いた周知方法を研究・開発し、学内・外に対する徹底した周知活動を行なう。</p> <p>◆キリスト教プログラム 月曜礼拝、キリスト教週間、キリスト教講演会、サマー聖書キャンプ、クリスマス礼拝・祝会、建学の精神ワークショップ等を通して、本学の教育の根底にあるキリスト教精神と平和の理念を身に付ける様々なプログラムを継続して実施するとともに、県外から平和研修に訪れる学生たちとの交流や地域への奉仕活動等、学生宗教委員を中心に積極的に行っていく。各プログラムの案内や活動報告をホームページに掲載する等、学内外への周知活動に取り組む。</p>
<p>(2) 取り組みの結果及び点検・評価 Do・Check</p>
<p>●建学の精神の浸透・周知について ・標記の目標を達成するために、2013年度は8月を除き、2月現在まで毎月定例の委員会を開催した。主な協議内容は、上記のキリスト教諸行事の実施報告、実施に際しての必要な準備物の確認と役割分担であった。その他、年2回の『宗教部ニュース・レター』の発行や「アジア・フレンドシップ・アワー」という新規事業も提案、協議し、議を経てそれらを確実に実行した。</p> <p>◆規定の制定 ・本委員会の数回にわたる協議を経て、「仲里朝章記念チャペル使用規定」案を上申し、規定化することができた。</p> <p>※宗教部は「宗教委員会」の協議を経て業務を遂行するため、「宗教委員会」の内容に準ずる。</p>
<p>(3) 次年度への課題・改善方策 Act</p>
<p>●建学の精神の浸透・周知について ・標記の目的遂行のため、本委員会を通して、「月曜礼拝」をはじめとするキリスト教諸行事を周到かつ潤滑に実施してゆくため、本委員会で建設的かつ創造的議論を継続して遂行してゆく。</p> <p>◆学生宗教委員会への支援 ・また学生宗教委員会をより活性化し、学生のキリスト教活動の参画と学生主導によるプログラムをさらに創出できるよう、アイデアを出しつつ学生達をサポートしてゆく。</p> <p>◆「全国大学チャプレン会」及び「日本キリスト教教育学会」の報告と情報共有 ・本委員会にて、宗教部長が参加する上記2つの会の内容を継続して報告し、他のキリスト教主義大学におけるキリスト教教育への取り組みや課題等を共有してゆく。</p> <p>※宗教部は「宗教委員会」の協議を経て業務を遂行するため、「宗教委員会」の内容に準ずる。</p>
<p>(4) 自己点検・評価・改善委員会からの評価 Check・Act</p>
<p>建学の精神の浸透・周知すべく、月曜礼拝をはじめキリスト教講演会、建学の精神ワークショップ、サマー聖書キャンプ、クリスマス礼拝など様々な活動が行われている事を評価する。</p> <p>月曜礼拝の出席率に関しては、学生にのみならず教職員の出席率も向上させるよう、検討する事を要望する。また、教職員向けの行事である建学の精神ワークショップは、学院創立の基本理念を確認する最も大切な行事である。継続し行っていることを評価し、今後も期待する。</p> <p>広報活動については、ホームページ、フェイスブックさらには「宗教部ニュースレター」という新しいメディアなど幅広い広報活動を評価する。</p>

11. 国際平和文化交流センター

報告者：国際平和文化交流センター長 上原 明子

(1) 本年度の目標及び計画 (●：中長期計画、◆：事業計画、■：新規追加) Plan
<p>●国際交流について</p> <p>国際交流活動の更なる充実のため、現在実施中の国際交流プログラムを継続しつつ、今後、中国、韓国、ネパールの大学と姉妹校の関係を構築する。また、国際交流プログラムと各学科のカリキュラムとの連携を強化する。</p> <p>◆海外研修（ハワイ研修及び海外幼児教育研修）を継続する。各学科及び学習支援センターと連携し事前・事後学習体制を強化することで、学生の視野を広げ、学習意欲の向上を図る。両研修における語学学習や施設見学、異文化コミュニケーション学習等の内容を充実させ、本学での学びを実践する海外体験学習プログラムとしての性格を強く打ち出す。海外留学（送り出し）に関し、近年増加している安易な休学留学者を減少させるべく、個別カウンセリングを強化し学内留学奨学金制度の解説、周知に努める。</p> <p>◆国別のミニ留学相談会の定期的開催や、4月と10月には留学セミナーを開催し、学生の留学に対する意識改革を図りながら、キャリア開発課と連携し学生の留学から就職までのキャリア形成サポートを効率よく行う。</p> <p>◆奨学金制度を含む、海外留学支援体制の改善にも取り組む。具体的には、在学留学特別奨学金の利用率に伴う採用枠の見直し等、効果的な奨学金制度の構築を行う。</p> <p>◆2011年1月に加盟した ASPUnivNet（ユネスコスクール支援大学間ネットワーク）における取り組みとして、研修会・シンポジウム等を開催し、県内外の小中高校・大学等と連携し教育現場への ESD（Education for Sustainable Development：持続発展教育）の浸透を図る。</p> <p>◆外国人受入れ体制については、授業料減免奨学金制度の見直しなど、留学生の学生生活支援体制を再検討する。</p>
(2) 取り組みの結果及び点検・評価 Do・Check
<p>・留学を希望する学生がより質の高い留学目標を掲げるため、在学留学特別奨学金申請に必要な英語力資格基準の改正を行った。留学希望者への情報提供を強化すべく3回の国別ランチ会を開催。また4月、10月の留学セミナーの開催、キャリア支援課主催の進学セミナーにて、留学についてセミナーも同時に実施した。</p> <p>・海外研修について、各学科と連携し、事前学習として「ハワイの歴史と文化学習」を実施し、研修での学生達の学びや気づきを高めることができた。現地プログラムでは、体験型のハワイ文化学習を充実させ、学生達は人々との出会いや、文化に触れることにより、異文化への理解を深め視野を広げると同時に、自己のアイデンティティーや「沖縄」を見つめなおす機会となった。また、初めて現地イベントに参加し、全員で沖縄のエイサーを披露し、協定校関係者だけではなく、地域の人々へも「沖縄」を伝えることができた。</p> <p>研修に特化したプログラムとして、リゾートホテルの見学、ホスピタリティーについての授業受講等、ハワイと沖縄の観光産業を比較することができた。</p> <p>研修プログラム全体をとおして、学生達は、本学で学んだ英語力や理論を実践するだけでなく、交流によるコミュニケーションという視点から、相手国の文化学び、また自国の文化を伝え</p>

<p>ることができた。よって海外研修の目的の一つでもある「文化交流」を達成することができたと考える。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ASPUnivNet 連絡会議への参加（7月、11月）、また、ユネスコスクール全国大会（11月）へ参加し、加盟大学、関連機関との連携を深めた。同ネットワークで受託している「日本／ユネスコパートナーシップ事業」の一環として、第3回 ESD 研修会（「幼児期の豊かな体験と ESD」）を本学にて開催した。幼稚園・保育園関係者を中心に約 55 名の参加があった。幅広い教育関係者への ESD の周知、情報交換を行った。ASPUnivNet として支援、推進しているユネスコスクールの加盟校が 1 校新規採択され、県内で 2 校となっている。 ・ 外国人留学生受け入れについて、6 月に歴史文化学習会を実施し沖縄の文化に触れながら日本人学生との交流を図った。また、11 月には沖縄文化講演会（沖縄地域留学推進協議会主催）を開催しおきなわ人形劇を観賞。今後も継続的に学生間の交流を促進した企画・運営を実施したい。
<p>(3) 次年度への課題・改善方策 Act</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 協定校の新規開拓を検討する 新規協定校を増やし、学生の留学先確保を行う。 ・ 留学奨学金制度の見直し 金額、枠の増減も踏まえ各奨学金の見直しを行い、留学生支援の充実を図る。 ・ 海外研修の充実 ハワイ研修、海外幼児教育研修について、両研修における語学学習や施設見学、異文化コミュニケーション学習等のプログラム内容を充実させ、本学での学びを実践する海外体験学習プログラムとしての性格を強く打ち出す。
<p>(4) 自己点検・評価・改善委員会からの評価 Check・Act</p>
<p>在学留学特別奨学金申請に必要である英語力資格基準の改正を行った事を評価する。</p> <p>海外研修について、事前学習の取組、現地プログラムでの各学科の特色ある教育、地域との交流など行き届いた活動を評価する。</p> <p>ASPUnivNet 連絡会議およびユネスコスクール全国大会への参加。第3回 ESD 研修会（「幼児期の豊かな体験と ESD」）を本学にて開催し、幼稚園・保育園関係者を中心に約 55 名の参加があり、幅広い教育関係者への ESD の周知、情報交換が行えた事を評価する。</p> <p>本学目指すグローバルな人材を育成する図る上で、在学生と留学生との異文化交流を積極的に行い、学生同士の語学向上に役立て、また双方の多様なアイデンティティを理解する事で、幅広い価値観を身につける機会にする事を期待する。</p> <p>外国人留学生の減少について、本学が受け入れる留学生の人物像を明確にし、入試課と連携し留学生の獲得を行うよう要望する。</p>

12. 図書課

報告者：図書課長 多根 宏治

(1) 本年度の目標及び計画 (●：中長期計画、◆：事業計画、■：新規追加) Plan
<p>●図書館の充実について</p> <p>「祈りつつ学び、学びつつ祈る」場としてチャペルと共に大学教育研究の根幹である図書館の機能の充実を図る。</p> <p>①大学院生からの要望に応じて、開館時間を検討する。</p> <p>②近郊の大学と連携し、個々の大学図書館のみが所蔵する専門書を、相互に活用できる関係システムを整備する</p> <p>③教員の研究環境支援の機能（オンライン化等）の更なる充実を図る</p> <p>◆英語コミュニケーション学科の科目「日英翻訳技法」に対応する現代小説やエッセイ、評論の蔵書（英語版・日本語版）の充実を図りつつ、保育科科目「幼児の言葉」の課題「50冊の絵本カード」に向けた新刊絵本の継続した集書を行う。</p> <p>◆2012年度から始めた、キャリア開発課との連携（Scafeの実施、就活本の充実）、国際交流平和文化センターのハワイ研修に合わせたブックフェアなどをより充実させる一方で、図書館主催の企画展を年数回の実施、facebook や新「図書館報」の発行により図書館の発信力と利用率を高めていきたい。</p> <p>◆補助金で購入した3つのキリスト教関連稀観書コレクションの展示場所を整備し、県内唯一の「キリスト教系大学」としての存在感を学内外へアピールする。さらに図書館のハードのリニューアル（ラーニングコモンズ、フリースペースなど）に向けたプランの作成を推し進める。</p> <p>◆図書館が学生生活を過ごす上で身近なもの、また学習をする上で不可欠な存在あるとの認識を植え付けるために、すべての新生入生に（短大生「表現技法」、大学生「フレッシュマンセミナー」）の授業時間の半コマを使い、館内ツアー（データベースの利用、配架場所、貸出手続）を行う。</p>
(2) 取り組みの結果及び点検・評価 Do・Check
<p>●図書館の充実について</p> <p>① 開館時間の延長については利用頻度少により変更せず（閉館時間PM8：30）</p> <p>② すでにCiN I Iに加盟してる全国の大学間のILL（相互貸借）は実現している</p> <p>③ 導入済みのデータベースはすべてIPアドレス認証。学内のPCからはすべてアクセス可</p> <p>◆科目「日英翻訳技法」への対応は、新たにコーナーを設置し、利用者への便宜を図った。2013年度において購入した絵本は700冊を超え、利用促進にもつながり、貸出冊数も約4,000冊→約5,100冊（絵本、大型絵本、紙芝居）と大きく伸びた。</p> <p>◆キャリア支援課との連携で「就活本フェア」を春秋の2回実施、それに伴い貸出冊数もキャリア関連 約600冊→約900冊、資格関連 約580冊→約700冊と大きく伸びた。</p> <p>またハワイ・台湾研修用図書のコナーを設置し、学生の関心をひいた。</p> <p>図書館独自の企画展として、「セクシュアリティスタディーズ」、「世界の聖書」などを実施。Facebookは、企画推進課に情報を提供し統合する形になった。また「図書館報」も「学報」に吸収された。</p> <p>◆キリスト教関連稀観書の展示のために1FのAVルームをリニューアルして、「貴重書室」を</p>

<p>設置した。開設時には沖縄タイムスの取材も受け、同紙に掲載された。ラーニングコモンズのプランを作成し、文科省に補助金申請したが、学校自体が対象校として採択されず、実現しなかった。</p> <p>◆先生方の協力を得て、4月に新入生全員を対象とした図書館ガイダンスを十数回実施。館内ツアー&Powerpointで作成した資料にて視聴覚教室にてレクチャ。最後に1人1冊本を借りるよう指導している</p>	
<p>(3) 次年度への課題・改善方策</p>	<p>Act</p>
<p>貸出冊数から見る限り、2011年度(9,844冊)と比較して2013年度(17,074冊)は図書館の重要性が増しており、その運営においては、若干の手直しは必要としてもほぼ現行路線を踏襲すべきである。*数値はいずれも該当年度の1月末まで</p> <p>◆昨年に引き続き、英語コミュニケーション学科の科目「日英翻訳技法」に対応する現代小説やエッセイ、評論の蔵書(英語版・日本語版)の蔵書充実を図る。また短大保育科の科目「幼児の言葉」の課題「50冊の絵本カード」に向けたより一層の絵本の充実と、それにとどまらず大型絵本や紙芝居など幅広く集書していく。</p> <p>◆2014年度も春秋の年2回ブックフェアを開催する。「資格関連」・「キャリア関連」の図書コーナーの増設を計画している。</p> <p>◆2013年度にキリスト教関連稀観書の展示場所として館内に「貴重書コーナー」を設置したが、それを柱に聖書関連のブックフェアを行い県内唯一の「キリスト教系大学」としての存在意義を学内外へアピールする。また、県内で発行されているキリスト教関連資料の収集にも着手する。図書館のハードのリニューアル(ラーニングコモンズ、フリースペースなど)に向けたプランの作成については、昨年同様に補助金獲得を視野に入れ、継続し推し進める。</p> <p>◆海外データベースの利用状況のさらなる促進を図るため、学生対象の館内ツアーだけでなく、FDの一環として、教員対象の講習会を行い、理解を深めてもらい、教員、学生両者からの利用を伸ばしていく。</p>	
<p>(4) 自己点検・評価・改善委員会からの評価</p>	<p>Check・Act</p>
<p>図書館の充実について、学生の学習スタイルに対応する、学習・閲覧スペースの環境整備、それに伴う外部補助金獲得など、今後も図書館の充実について検証する事を要望する。</p> <p>各学科及び各課と連携し、新コーナーの設置や集書、図書館ガイダンスの実施など、幅広い連携で利用促進に繋がった事を評価する。</p>	

13. 情報センター課

報告者：情報センター課長 友利 道明

<p>(1) 本年度の目標及び計画 (●：中長期計画、◆：事業計画、■：新規追加) Plan</p>
<p>●情報セキュリティ対策について 情報システムの高度化、複雑化に対応するため、情報セキュリティポリシーを策定し、セキュリティ確保や情報資産を守るため、具体的運用、実施手順の構築に取り組む。</p> <p>◆情報セキュリティ対策 分類した情報資産について重要度を評価するとともに、情報セキュリティ対策を講ずるうえで、情報資産に対する脅威の発生度合いや発生した場合の影響を評価し、それに応じたセキュリティの確保ならびに適切なセキュリティ対策の策定に取り組む。</p> <p>◆コンピュータネットワーク基盤の整備強化 2012 年度にリプレースした SHALOM2-6 及び SHALOM2-7 教室の CALL システム (同時通訳システム機能を含む)「CaLabo EX」の利用が最大限に有効となるように、英語コミュニケーション学科並びに英語科と連携して担当教員対象の操作講習会を実施するとともに利用者 (学生) へのサポート体制を強化する。</p>
<p>(2) 取り組みの結果及び点検・評価 Do・Check</p>
<p>◆情報セキュリティ対策 事務部門の情報資産について、非公開情報、限定公開情報及び公開情報に分類して個人情報及び機密情報を含む情報と個人情報及び機密情報を含まない情報の重要度を評価した。また、情報セキュリティ対策の対策基準を明確にするために、情報セキュリティ管理規程の策定に取り組み、対策基準において、組織体制の構成、役割、権限及び責任について検討を行っている。</p> <p>◆コンピュータネットワーク基盤の整備強化 2013 年度は、SHALOM2-8 教室のコンピュータのリプレース及び授業支援システム「CaLabo LX」の整備を行った。また、SHALOM2-6 及び SHALOM2-7 教室の CALL システム「CaLabo EX」の操作講習会を 2 回開催し、教育支援として教材作成のサポート等を実施した。</p>
<p>(3) 次年度への課題・改善方策 Act</p>
<p>◆情報セキュリティ対策 引き続き情報セキュリティ対策を推進するために「情報セキュリティ管理規程」「情報セキュリティガイドライン」及び「情報セキュリティポリシー」の策定に取り組む。</p> <p>◆コンピュータネットワーク基盤の整備強化 2005 年度に導入したネットワーク機器及び教室に設置された教育用コンピュータ等のハードウェア等を含め、キャンパスネットワークの整備計画を策定する。</p>
<p>(4) 自己点検・評価・改善委員会からの評価 Check・Act</p>
<p>早期の情報セキュリティポリシーを策定及び関連規定の整備を要望する。 各学科と連携を図り効果的な CALL システムの運用を要望する。 コンピュータネットワーク基盤の整備強化に伴い、e ラーニング教育への発展を期待する。</p>

14. 沖縄キリスト教平和研究所

報告者：研究員 金井 創

(1) 本年度の目標及び計画 (●：中長期計画、◆：事業計画、■：新規追加)	Plan
<ul style="list-style-type: none"> ◆建学の精神理解のために重要な「仲里朝章文庫」を整理し、本学図書館との共同作業により一般公開ならびにテキストデータ化する。 ◆「戦後の沖縄における教会の歩みと回顧」連続講座第3シリーズを行う。また第2シリーズの講演録を編集・出版する。 ◆ニュースレターを年2回発行し、当研究所の活動を発信すると共に各大学研究所、キリスト教会、諸宗教との交流を図る。 ◆9条アジア宗教者会議を本学で開催したことを機に、沖縄宗教者9条ネットワークが立ち上げられた。当研究所がその事務局として取りまとめを行なっていく。これによって地域および世界の諸宗教と協働して平和実現を訴えていく。 ◆信徒のための神学講座を開き、聖書・キリスト教についての理解を深める学びを提供する。 ◆広島・長崎を中心としたキリスト教主義大学に呼びかけて、「沖縄・広島・長崎を結ぶ平和学習」を本学で開催する。これは宗教部と連携して実施する。 ◆研究所の学生活動として、学生が主体となって沖縄と平和について学び、他大学との交流や学生平和ガイド等の機会を通じて発信していく。 	
(2) 取り組みの結果及び点検・評価	Do・Check
<ul style="list-style-type: none"> ◇連続講座第3シリーズは今年度後期に開始した。戦前～戦後の沖縄におけるキリスト教と社会状況に改めて光が当てられる有意義な講座となった。 ◇ニュースレターは年1回発行とする。 ◇12月に東京で開催される第4回9条世界宗教者会議に沖縄宗教者9条ネットワークから4名参加することになり、宗教の垣根を越えた協力体制が充実してきた。 ◇信徒のための神学講座はまだ実施できていない。 ◇9月に第2回となる「沖縄・広島・長崎を結ぶ平和学習」を実施した。5泊6日の長期間開催で充実した学びがなされた。 ◇研究所の学生活動「TEAM 琉球」による修学旅行ガイドがなされ、また代表の学生1名が1年かけて全国を回って沖縄の現状を訴え、ネットワーク作りを行なっている。 	
(3) 次年度への課題・改善方策	Act
<ul style="list-style-type: none"> ◇連続講座第2シリーズの出版は予算削減のため実行できていない。何らかの手立てを講じて出版したい。 ◇「沖縄・広島・長崎を結ぶ平和学習」は参加費節約のため、民泊したり職員がバスの運転も担当した。結果的に職員への負担が多くなった。参加費を上げてもホテル宿泊、またバスをチャーターする予定。それが無理ならば職員への特別手当を考える。 ◇TEAM 琉球は活動を継承する後継者育成が課題。 	

(4) 自己点検・評価・改善委員会からの評価	Check・Act
<p>連続講座は本研究所が学外に対して、平和の重要性を発信する絶好の機会である。シリーズのテーマについては、多くの人に参加してもらえよう、その時々^の社会的問題を取り上げるなど、参加者の増加を図る事を要望する。</p> <p>本学の卒業生を牧師に育成する事を視野に入れるなど、神学講座の開講や環境整備などを検討される事を期待する。</p> <p>第2回「沖縄・広島・長崎を結ぶ平和学習」の実施、第4回9条世界宗教者会議への参加など様々な課題に取り組んだ事を評価する。</p>	

15. 学習支援センター

報告者：学習支援センター長 武村 朝吉

<p>(1) 本年度の目標及び計画 (●：中長期計画、◆：事業計画、■：新規追加) Plan</p>
<p>学習支援センターは専属教員2名を配置し2011年4月に開設され、3年目を迎える。本センターでは、本年度も学力が伸び悩む学生たちに対する地道な学習支援活動を実施する。具体的な支援内容としては、平素から学習方法や学習目標の設定についての相談業務を行うと同時に、必要に応じて小論文、基礎英文法、中国語等の講座を運営する。また、休学者・退学者を減らすため、学部・学科と連携し学生ポートフォリオの作成に取り組む。</p>
<p>(2) 取り組みの結果及び点検・評価 Do・Check</p>
<p>2013年度は、「小論文講座（常設。在学生対象）」を常設したが、受講生の殆どは公立幼稚園の採用試験や四年制大学への編入学試験を希望する短大生で、四大からの受講生は極少数しかいなかった。その他、「英検対策講座（準2級の過去問題の解説と練習）」、「中国語サークル」の運営、並びに進路相談を行った。</p> <p>なお、学生ポートフォリオについては、英語コミュニケーション学科のフレッシュマンセミナーで本年度より実施されており、その制度をバックアップする形で、希望者を対象として目標設定のノウハウについての指導を行った。</p>
<p>(3) 次年度への課題・改善方策 Act</p>
<p>上記(2)のような取り組みは実施されているものの、学部・学科との連携体制が未だ構築されておらず、個々の事業も本センターの単独運営のレベルを脱し得ず、学習支援の対象となっている学生も一部に止まり、効果も限定的なものとなっている。</p> <p>今後の課題は、単位がつかない当センターの講座に如何に学生達を呼び込み定着させるか、正規授業科目と連動させることによって学習支援を必要とする学生達に当センターの講座の受講をノルマとして課す等の、学部・学科との連携体制を構築してゆくことが課題である。</p>
<p>(4) 自己点検・評価・改善委員会からの評価 Check・Act</p>
<p>語学に関する検定対策講座やサークルの実施に関して評価する。</p> <p>今後は学部、各学科と連携し、正課授業に対する学習支援の充実に期待をする。</p>

16. 自己点検・評価・改善委員会

報告者：企画推進課長代行 金城 繁正

<p>(1) 本年度の目標及び計画 (●：中長期計画、◆：事業計画、■：新規追加) Plan</p>
<p>認証評価の第1サイクルが終了し、これまでの自己点検・評価の体制を改善して、2013年度から「内部質保証のための自己点検・評価の実質化」及び「学習成果の可視化を基礎とした自己点検・評価による自己組織性の成熟」等の視点を踏まえ、本学が積極的に自己点検・評価を実施し、その結果を活用していくために、中長期計画及び事業計画、事業報告と連動させた自己点検・評価の取り組みに向けて、これまでの基準ごとの記述方式から、組織ごとのシート記述方式へと変更を実施する。また、データ編については、根拠資料として活用できるように、これまで同様、認証評価機関の様式を使用する。</p>
<p>(2) 取り組みの結果及び点検・評価 Do・Check</p>
<p>2010年度の第1回目の認証評価受審後、2011年度は、日本高等教育評価機構の様式に沿った基準ごとの自己点検を実施してきたが、本学の自己点検が「報告書を作成するための自己点検・評価」、「自己点検・評価の内容が実用化されず、課題や改善計画が毎年変わらないことが多い」、「教職員の自己点検・評価に対する意識が形成できていない」等の状況に危機感を感じ、2013年度からこれまでの評価体制を改善した形で自己点検に取り組むこととした。基準ごとの記述方式から、組織ごとのシート記述方式へと変更したことで、「本年度の目標及び計画」から「取り組みの結果及び点検・評価」、「次年度への課題・改善方策」へとPDCAサイクルが可視化され、各部署及び各種委員会において、中長期計画を踏まえた事業計画、事業報告における取り組みの結果、本シートによる次年度への課題・改善の実質化に向けて取り組んだ。</p>
<p>(3) 次年度への課題・改善方策 Act</p>
<p>各学科、各部署及び各種委員会において、中長期計画を踏まえた様々な事業計画が策定されたが2013年度においては、中長期計画を達成するために着手すべき事項を洗い出し、各種会議体での取り組むべき事項について検討され、中長期計画に基づく事業計画策定の準備期間となった。</p> <p>また、「建学の精神の浸透・周知」に向けて、月曜礼拝、キリスト教講演会、建学の精神ワークショップ、サマー聖書キャンプ、クリスマス礼拝等の様々な活動が実施され、学生支援部の再編及び移転等が効果を上げ、学生支援、進路（進学・就職）支援及びアドバイザー制度等の充実が教職協働で実施された。</p> <p>自己点検・評価の新体制の初年度となった2013年度は、中長期計画に基づく事業計画の策定に重点が置かれたが、次年度については、中長期計画に基づく事業計画の実施結果の点検・評価に向けて取り組む。</p>

17. 大学院自己点検・評価・改善委員会

報告者：企画推進課長代行 金城 繁正

<p>(1) 本年度の目標及び計画 (●：中長期計画、◆：事業計画、■：新規追加) Plan</p>
<p>大学院においては、前期と後期それぞれの終わりに授業評価アンケートを実施し、学生の率直な意見・要望を聞いて今後の教育研究活動に活かす。また、大学院担当教員による FD ワークショップを開催し、カリキュラムの改善を図り、授業内容の充実を図る。</p>
<p>(2) 取り組みの結果及び点検・評価 Do・Check</p>
<p>大学院においては、院生が少数ということもあり、授業評価アンケートは主に意見や要望を聞くのみとなっていた。今後は授業評価を見直す目的で、学部が開発した授業評価アンケートの内容を導入してみることも検討している。</p>
<p>(3) 次年度への課題・改善方策 Act</p>
<p>大学院の授業評価アンケートについては、継続して検討していく。</p>

18. 教務委員会

報告者：教務課長 渡慶次 智子

(1) 本年度の目標及び計画 (●：中長期計画、◆：事業計画、■：新規追加) Plan
<p>●カリキュラムの改編について</p> <p>①現行の能力別クラス分け制度と併せて、Remedial 教育の充実を図るとともに、Advanced Learners のためのクラスを設置し、多様な学生のニーズに対応できる教育システムを開発する。</p> <p>②「4年間一貫英語教育」のためのカリキュラムを整備する。</p> <p>③3つの領域（International Service, International Business, 国際交流）のカリキュラム内容の充実を図る</p> <p>④キリスト教クラスターの科目配列を順次性のあるものに整備するとともに、指導内容を調整する。</p> <p>⑤英語・英語関連科目とキリスト教科目の融合を図る</p> <p>●学生の基礎学力・教養教育の充実について</p> <p>①初年次教育の充実 学習意欲向上、社会人基礎力の養成等を目的とし、初年次教育を充実させる。</p> <p>②学習指導法を構築する 課題の出し方、添削指導法等、効果的な学習指導法を構築する。</p> <p>◆高大連携教育 西原高校との高大連携教育を継続する。</p>
(2) 取り組みの結果及び点検・評価 Do・Check
<p>(1) カリキュラムの改編について</p> <p>①現行の能力別クラス分け制度と併せて、Remedial 教育の充実を図るとともに、Advanced Learners のためのクラスを設置し、多様な学生のニーズに対応できる教育システムを開発に努めた。</p> <p>②「4年間一貫英語教育」のためのカリキュラムを整備について検討し、実施に努めた。</p> <p>③3つの領域（International Service, International Business, 国際交流）のカリキュラム内容の充実について検討し、3つの教育プログラム（英語と異文化交流、グローバルスタディーズ、インターナショナルビジネス）として発展させ、内容の充実に努めた。</p> <p>④キリスト教クラスターの科目配列を順次性のあるものに整備するとともに、指導内容を調整する等検討を行ったが、全体のクラスター制を見直すことにより、本学の教育理念・教育目標に基づいた新カリキュラム構築を実施することとした。</p> <p>⑤英語・英語関連科目とキリスト教科目の融合を図るため、継続して検討を重ねることとした。</p> <p>(2) 学生の基礎学力・教養教育の充実について</p> <p>①初年次教育の充実 学習意欲向上、社会人基礎力の養成等を目的とした、初年次教育を充実させるための方策として、「フレッシュマンセミナー」担当教員数を5名から8名に増員し、より細やかな</p>

<p>指導が出来るよう体制を整えた。</p> <p>②学習指導法を構築する 課題の出し方、添削指導法等、効果的な学習指導法を構築するための方策について、研究を深めた。</p> <p>(3) 高大連携教育 西原高校との高大連携教育を継続した。</p>	
<p>(3) 次年度への課題・改善方策</p> <p>(1) 新たな取り組みについて</p> <p>①新たに策定した「英語コミュニケーション学科アイデンティティと学科目標」に掲げた教育理念と教育目標に基づき、新カリキュラム構築を検討する。</p> <p>②2012 年度から学生の希望により選択できる3 つの教育プログラム（英語と異文化交流、グローバルスタディーズ、インターナショナルビジネス）を立ち上げたが、さらに専門性を広げることを検討し、さらなる教育改善に取り組む。</p> <p>③2013 年度からLanguage Cloud を導入したが、今後さらにオンライン教育を拡充させ、CEFR やTOEIC など客観的基準に基づいた学生の英語力向上を目指す。</p> <p>④入学志願者の確保、AO 入試合格者に対するブリッジ・プログラムの強化、教育の質の保証および就職率の向上に取り組む。</p>	Act
<p>(4) 自己点検・評価・改善委員会からの評価</p> <p>1) カリキュラムの改編について 能力別クラス分け制度と併せて、Remedial 教育の充実を図るとともに Advanced Learners のためのクラスを設置し、多様な学生のニーズに対応できる教育システムを開発に努めた点が評価できる。</p> <p>2) 3 つの領域（International Service, International Business, 国際交流）のカリキュラム内容の充実について検討した結果、3 つの教育プログラム（英語と異文化交流、グローバルスタディーズ、インターナショナルビジネス）へ発展・充実させた点が評価できる。</p> <p>3) 現行のクラスター制を見直すことにより、本学の教育理念・教育目標に基づいた新カリキュラム構築を実施したことが評価出来る。</p> <p>4) 高大連携教育として、西原高校との連携教育を継続させている。</p> <p>課題</p> <p>1) 「4 年間一貫英語教育」のためのカリキュラムを整備について更に検討を深め、実施に努めて欲しい。</p> <p>2) 英語・英語関連科目とキリスト教科目の融合を図るため、継続して検討を重ねることが望まれる。</p>	Check・Act

19. 学生募集・入試委員会

報告者：入試課長 仲間 末美

(1) 本年度の目標及び計画 (●：中長期計画、◆：事業計画、■：新規追加) Plan
<p>●戦略的広報について 本学の建学の精神と教育理念を具現化した広報活動を展開するべく、“トータルブランド・コミュニケーション型広報戦略”を軸に、組織的に取り組む。</p> <p>◆広報活動については、本学の建学の精神と教育理念を具現化した広報活動を推進しながら、前年度までの広報戦略を刷新する。“トータルブランド・コミュニケーション型広報戦略”から“ユビキタス型(リアルタイムの情報発信)”広報ツールへと転換していく。広報の基本ロゴは、2011年度より展開している広報コピー「Peace Maker へ」は継続して活用する。</p> <p>●戦略的学生募集について 本学の高等教育機関としての社会的責任を果たすために、18歳人口及び社会人の学習意欲に訴えかける入試制度や、受験制度の開発に取り組む。</p> <p>◆2012年度から検討してきた入試選抜制度の改革を実施する。具体的には、英語の入試問題やAO入試の見直しを行う。また、社会的ニーズが高まっている生涯学習への観点から、社会人入学生の受入れ態勢、特に科目等履修生を受け入れる仕組みを構築する。</p> <p>◆学生募集活動については、昨年度までの業者主催による入試ガイダンスを活用した方針を踏襲し、本島内および、先島地区の高等学校等への訪問に積極的に取り組む。</p>
(2) 取り組みの結果及び点検・評価 Do・Check
<p>●戦略的広報について 本学の建学の精神と教育理念を具現化した“トータルブランド・コミュニケーション型広報戦略”を軸に、取り組んだが、受験者数は伸び悩んだ。その反省から、入試課を中心とした入試広報から、各学科部署の協力体制を強化し全学で入試広報活動を進める方針へと改め実行した。</p> <p>◆広報活動については、本学の建学の精神と教育理念を具現化した広報活動を推進しながら、前年度までの広報戦略を刷新した。“トータルブランド・コミュニケーション型広報戦略”から“ユビキタス型(リアルタイムの情報発信)”広報ツールへと転換することは、新しい試みであり、高校進路部教諭には好評だったが、文字だけで大学をイメージすることができない受験生には情報不足となった。</p> <p> 広報の基本ロゴは、2011年度より展開している広報コピー「Peace Maker へ」は継続して積極的に活用した。</p> <p>●戦略的学生募集について 本学の高等教育機関としての社会的責任を果たすために、18歳人口及び社会人の学習意欲に訴えかける入試制度や、受験制度の開発を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高等学校での学習成果を入試制度に取り入れ高等学校評定の④を対象とする特別奨学金制度を開発。 ・一般入試前期日程では、複数名に支給する奨学金、後期日程にも奨学金を新設。 <p>◆2012年度から検討してきた入試選抜制度の改革を実施した。具体的には、英語の入試問題やAO入試の見直しを行った。また、社会的ニーズが高まっている生涯学習への観点から、社会人入学生の受入れ態勢を次のとおりした。</p>

<ul style="list-style-type: none"> ・AO入試の「人物紹介書」の廃止。 ・英語コミュニケーション学科一般入試（前期日程）の受験科目「英語Ⅱ」リスニング問題を選択肢から選ぶ問題や指示に従ってタスクを遂行する新しい問題の開発に取り組んだ。 ・社会人AO入試を年2回から4回とし、受験機会を増やした。 <p>◆学生募集活動については、昨年度までの業者主催による入試ガイダンスを活用した方針を踏襲し、本島内および、先島地区の高等学校等への訪問に積極的に取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学長、教学支援部長、教職担当教員および入試課長による高校長表敬訪問および受験者の多い高校に加え、進学校を中心に訪問する方針を決定した。 	
<p>(3) 次年度への課題・改善方策</p>	<p>Act</p>
<ul style="list-style-type: none"> ●広報について <ul style="list-style-type: none"> ・2014年度大学案内で新たな試みとして「ユビキタス型広報」を実施したが、2015年度は、従来型の写真でイメージできる大学案内に戻す。 ・入試委員会委員は、大学案内の業者決定から積極的に関わり入試課と協同して制作する。 ・各科からの意見を取り入れた広報活動の展開。 ・学長、教学支援部長、両学部長、各学科長の高校表敬訪問を計画する。 ●学生募集について <ul style="list-style-type: none"> ◆学習指導要領での受験科目名の変更に合わせ検討する。具体的には、英語の入試科目名称の見直しを行う。 ◆学生募集活動については、業者に頼った入試ガイダンスを活用するだけでなく、本学が主体となって実施できる広報活動を強化する。 <ul style="list-style-type: none"> ・オープンキャンパス、学校訪問、Campus Visits Day などへの参加について、積極的に広報する。特に、10月に予定しているオープンキャンパスでは、2、1年生を対象とし実施する。 ・本学主催の入試説明会へ教員の派遣および訪問先の卒業生の動向について情報提供するなど、進路部と積極的に関わる機会を持つ。 <ul style="list-style-type: none"> ・学び応援プログラムの出前講座や講話等、多くの教員が高校を訪れる機会を多くつくる。 ・入試広報に限らず、全学的な広報を一元化し、メディアを通じて社会に伝え、知名度を高める広報体制をつくる。 ・一般入試前期日程および後期日程の受験者には、いわゆる4K高校や、進学校出身者が多く入学後の成績も上位に位置することから、今年度同様積極的に高校訪問を行う。 	
<p>(4) 自己点検・評価・改善委員会からの評価</p>	<p>Check・Act</p>
<p>戦略的広報について、年々減少傾向にある英語コミュニケーション学科及び併設する短期大学の志願状況を鑑み、全学的な広報のあり方を検討するよう要望する。</p> <p>「高校生に選ばれる大学」としての方策の策定や、適正な入学定員の設定など、学科のあり方を全学上げて検討する事を希望する。</p> <p>現行の入試制度及び奨学金制度の見直しについて、高校進路指導部の反応、高校生の志向を検証・分析し、経過観察を続ける事を要望する。今後、各種入学試験が円滑に実施され、志願者増に繋がり、曳いては入学者の学力レベルの上昇に繋がる事を期待する。</p> <p>学生募集活動については、これまでの活動を検証、分析し、より効果的な活動が行える事を要望する。また、広報に関しては限られた予算の中で最大限の効果が出せる入試広報を検討するよう要望する。</p>	

20. 宗教委員会

報告者：宗教部長 青野 和彦

<p>(1) 本年度の目標及び計画 (●：中長期計画、◆：事業計画、■：新規追加) Plan</p>
<p>●建学の精神の浸透・周知について 全学的に「建学の精神」周知のための組織的な取り組みを推進し、今日的なツールを用いた周知方法を研究・開発し、学内・外に対する徹底した周知活動を行なう。</p> <p>◆キリスト教プログラム 月曜礼拝、キリスト教週間、キリスト教講演会、サマー聖書キャンプ、クリスマス礼拝・祝会、建学の精神ワークショップ等を通して、本学の教育の根底にあるキリスト教精神と平和の理念を身に付ける様々なプログラムを継続して実施するとともに、県外から平和研修に訪れる学生たちとの交流や地域への奉仕活動等、学生宗教委員を中心に積極的に行っていく。各プログラムの案内や活動報告をホームページに掲載する等、学内外への周知活動に取り組む。</p>
<p>(2) 取り組みの結果及び点検・評価 Do・Check</p>
<p>●建学の精神の浸透・周知について ・標記の目標を達成するために、2013年度は8月を除き、2月現在まで毎月定例の委員会を開催した。主な協議内容は、上記のキリスト教諸行事の実施報告、実施に際しての必要な準備物の確認と役割分担であった。その他、年2回の『宗教部ニュース・レター』の発行や「アジア・フレンドシップ・アワー」という新規事業も提案、協議し、議を経てそれらを実行した。</p> <p>◆規定の制定 ・本委員会の数回にわたる協議を経て、「仲里朝章記念チャペル使用規定」案を上申し、規定化することができた。</p>
<p>(3) 次年度への課題・改善方策 Act</p>
<p>●建学の精神の浸透・周知について ・標記の目的遂行のため、本委員会を通して、「月曜礼拝」をはじめとするキリスト教諸行事を周到かつ潤滑に実施してゆくため、本委員会では建設的かつ創造的議論を継続して遂行してゆく。</p> <p>◆学生宗教委員会への支援 ・また学生宗教委員会をより活性化し、学生のキリスト教活動の参画と学生主導によるプログラムをさらに創出できるよう、アイデアを出しつつ学生達をサポートしてゆく。</p> <p>◆「全国大学チャプレン会」及び「日本キリスト教教育学会」の報告と情報共有 ・本委員会にて、宗教部長が参加する上記2つの会の内容を継続して報告し、他のキリスト教主義大学におけるキリスト教教育への取り組みや課題等を共有してゆく。</p>
<p>(4) 自己点検・評価・改善委員会からの評価 Check・Act</p>
<p>建学の精神の浸透・周知について、行われた数々の活動を評価する。 「仲里朝章記念チャペル使用規定」を定めたことを評価する。 「月曜礼拝」はキリスト教の学びを深める重要な活動である。学生に限らず教職員の参加率向上に取り組むよう要望する。</p>

21. 全学集会運営委員会

報告者：学生課長 中田 竜次

<p>(1) 本年度の目標及び計画 (●：中長期計画、◆：事業計画、■：新規追加) Plan</p>
<p>全学集会の目的である「全学生及び教職員の意見を広く取り入れ深く検討し、本学学則第1条(短大・四大)の推進に寄与することを目的とする」を理解し、全学集会を円滑に実施する。</p>
<p>(2) 取り組みの結果及び点検・評価 Do・Check</p>
<p>全学集会運営委員会を6回開催した。 全学集会のテーマについて協議した結果、以下のとおり決定した。 『ゆんたくで改革!? ～よりよいキャンパスライフのために～』 (目的)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 学生の要望に耳を傾ける。学生の声を聴く場とする。 ● 不満なところばかりではなく、大学を良くする意見を出してもらおう場とする。 <p>事前に「アイデアBOX」を学内に設置し、大学への質問や要望を出してもらい、すぐに回答できるものについては、全学集会当日に各担当者が回答。回答に時間の掛かるものについては、総務課長と学生課長が中心となって掲示板を通じてフィードバックを行った。</p> <p>当日は以下のプログラムを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● アイデアBOX投稿への回答 ● グループ討議。3グループに分かれ、各グループからの発表 ● まとめ・学長からの総評 <p>出席票を提出した学生数は46名、教職員の参加は30名であった。 (評価) テーマが決定するまでに時間を要した。学生委員の意見を汲み、「学生の要望に耳を傾ける」というテーマで実施したことには意義があった。当初、単なる学校批判が噴出することも懸念されたが、大学を良くしようという真面目な意見が多かった。アンケートにも「学校が学生の意見を大切にしてくれている」等の肯定的な意見が多く、成果があったと感じている。</p>
<p>(3) 次年度への課題・改善方策 Act</p>
<p>短期間ながら、学内放送や掲示、フェイスブックの活用等あらゆる手段を使って広報を行ったにも関わらず、結果的に参加者が100名に満たなかった。授業時間確保の関係から、開催日程を金曜日の5時限目とした時間的な理由が考えられるものの、アンケートに「こんなにいい会なのに参加人数が少ないのは残念」と寄せられたとおり、参加人数が少なかったことが今後の課題である。グループ討議の司会を担当した委員からは、討議するには適正なサイズであったとの意見があったものの、次年度は、広報について教職員と連携をとり、より多くの学生が参加する全学集会としたい。</p>
<p>(4) 自己点検・評価・改善委員会からの評価 Check・Act</p>
<p>全学集会の開催について、事前に「アイデアBOX」を設置するなど、新たな活動が行われた事を評価する。 全学集会の出席率を高めるべく、検証と改善策を施し、次年度以降の出席率向上に期待する。</p>

22. 学生生活委員会

報告者：学生課長 中田 竜次

<p>(1) 本年度の目標及び計画 (●：中長期計画、◆：事業計画、■：新規追加) Plan</p>
<p>●アドバイザー制度の充実 学生の自立を促す、「面倒見の良い大学」の評価を獲得し得る、アドバイザー制度を構築する。 ①3年次からのアカデミック・アドバイザーへの円滑な橋渡しを実現する。 ②厳しい経済状況、発達障害等、学生の抱える問題に対応できるメンタルケアの実施も検討する</p> <p>◆新入生に実施している「学生生活健康調査」を在学生にも実施し、支援が必要な学生の早期発見に努め、相談体制の強化に取り組む。</p> <p>◆休退学防止の観点から、教員及び教務課と連携し長欠学生の早期把握に努め、アドバイザー、各学科、カウンセラーや学生課など適切な相談窓口へスムーズに引き継げるよう連携強化を図る。</p> <p>◆学費延納や経済的に厳しい学生を支援するために、学内奨学金及び日本学生支援機構や各市町村等の奨学金制度の活用を促すことで、休退学者の減少に取り組む。また、昨年に引き続き、東日本大震災被災地出身学生の就学を支援するための奨学金を継続し、卒業までの支援を行う。</p> <p>◆学生生活の利便性向上を図るため、2012年から実施しているインターネットを利用した Web 履修登録や Web 学生ポータルサイト等の更なる充実に取り組む。</p>
<p>(2) 取り組みの結果及び点検・評価 Do・Check</p>
<ul style="list-style-type: none"> ● 学生生活委員会を5回実施した。 ● アドバイザー制度の充実のための施策として、アドバイザーアワーの定期的な開催を各学科に打診。各学科で協議した結果、各学科・教員の裁量に任せてアドバイザー制度の充実を図ることを確認した。英語コミュニケーション学科はフレッシュマンセミナー、新入生オリエンテーションキャンプ等で学生と関わり、充実を図っている。 ● 学内奨学金及び日本学生支援機構奨学金の選考について審議し、優秀かつ経済的に修学が困難な学生に対して奨学金を支給した。 ● 学生に関わる問題等の情報交換を行い、学生への伝達について協力依頼を行った。
<p>(3) 次年度への課題・改善方策 Act</p>
<p>本委員会の目的である「学生の厚生補導に関する事項の審議をする場」としては十分機能しているが、開催日程の確保がやや困難な状況である。学生に関わる事項について、各学科との連携を密にするため会議の場だけでなく、メール等で素早い情報提供を図るようにしたい。</p>
<p>(4) 自己点検・評価・改善委員会からの評価 Check・Act</p>
<p>アドバイザーアワー制度の利用率及び満足度など、継続して検証される事を要望する。 奨学金の貸与について、卒業後の返済計画を説明や、進路相談及び卒業後のキャリアパスの説明なども積極的に行えるようキャリア支援課との連携を要望する。 各学科、各課との連携を密にし、情報交換と素早い対応を希望する。また部署の移転に伴い、増加した相談件数に対して漏れなく対応できるよう要望する。</p>

23. キャリア支援委員会

報告者：キャリア支援課長 與那原 馨

(1) 本年度の目標及び計画 (●：中長期計画、◆：事業計画、■：新規追加)	Plan
<p>●進路（進学・就職）支援の充実について</p>	<p>学生のキャリア意識を育むことにより、充実した学生生活、卒業後のスムーズな就職、即戦力として評価され得る人材育成を達成するため、以下の進路（進学・就職）支援を実施する。</p>
<p>①体系的キャリア教育のシステムを構築し、大学入学時点から実施する</p>	<p>②学部・学科との連携システムを構築し、「個別指導を重視した就職支援」を強化する</p>
<p>③在学中の資格取得を奨励する、各種検定試験対策講座を充実させる</p>	<p>◆個別面談</p>
<p>全学生を対象に個別面談を実施する。1年次に対しては、卒業までの学生生活の過ごし方や自身の進路を考えることを目的に聞き取り、助言を行う。また、卒業年次の学生に対しては、就職を第一としつつ希望する進路について相談・助言を行う。</p>	<p>◆就職ガイダンス</p>
<p>個別面談を通して得た内容を基に内容を構築し適宜実施する。例えば、同業界（企業）を希望する学生を少人数集め、各業界・企業研究セミナーをそれぞれ開催する。また、就職活動の進捗状況に合わせ、履歴書(エントリーシート)添削、模擬面接を適宜実施する。</p>	<p>◆進路セミナー</p>
<p>全1年次を対象に6月に実施する。学生課および国際交流センターと連携し学生自身の進路について考える機会を設ける。卒業生(OB・OG)によるディスカッションや進路に関する講話等を実施する。</p>	<p>◆就職合宿セミナー</p>
<p>①夏休み明け10月開催。3年次（短大1年次）を対象に企業の採用活動が始まる12月に就職活動に乗り遅れぬよう自己PRの作成、業界・企業研究のやり方を学ぶ。</p>	<p>②冬休み明け1月開催。4年次（短大2年次）を対象に未だ採用活動を行っている企業を複数社招き会社説明会を実施する。その際、学生は企業へ即応募できるよう合宿期間中に履歴書を完成させる。</p>
<p>③県外就職を希望する学生に対し、就職情報会社主催による県外就職合宿セミナーへの参加を促す。※学生の参加人数が多い場合はスタッフを引率者として派遣する。</p>	<p>◆学内企業説明会の開催</p>
<p>過去の就職実績等を踏まえ、企業より要望があった際には、適宜開催する。また、琉球大学と4月、5月の2回共催にて学内合同企業説明会を開催する。本学単独合同企業説明会の開催についても検討する。</p>	<p>◆各種資格取得対策講座の開講</p>
<p>①英語の高位資格取得者を増やすことを目的に、年3回開催される実用英語技能検定試験の日程に合わせ「英検対策講座（準1級等）」を開講する。※英語の高位資格取得者に関しては、資格の難易度に応じ資格取得奨励金の支給を継続して行う。</p>	<p>②履歴書を書く際の文章力と面接の際に必要なとされる敬語など日本語力を向上させるために「日本語検定対策講座（3級）」を開講する。</p>

<p>③公務員および民間企業への採用（筆記）試験対策として「公務員・SPI 試験対策講座」を開講する。</p> <p>◆講義との連携 学部学科・各科とはこれまで以上に協力体制を強化する。正課授業である「キャリアガイダンス」「キャリア開発演習」「文系学生のための基礎数学演習」「フレッシュマンセミナー」「保育所実習」等の担当教諭と連携し学生への支援を行う。</p> <p>◆県外就職促進事業 県外就職を希望する学生の経済的負担を軽減することを目的に、県外にて就職活動を行ってきた学生に対し、2万円の助成金を支給する。（年度1回限り）</p> <p>◆保護者向けセミナーの開催 4月1日入学式後、保護者へ向け最近の就職状況や親のかかわり方などを理解してもらうことを目的として開催する。</p>																																																												
<p>(2) 取り組みの結果及び点検・評価 Do・Check</p>																																																												
<p>委員会は2月末日時点で年間9回開催し、事業計画の策定およびその実施状況の確認や実施内容の審議決定を行った。特に、セミナー等の実施にあたっては、各学科の特色・特徴に配慮した内容となるよう、丁寧に議論を進めた。成果として、進路セミナーのプログラムの大幅な刷新や各プログラムの学科との連携がスムーズにできたことが挙げられる。</p> <p>委員会の日程については以下の通りです。</p> <table border="0"> <tr> <td>第1回</td> <td>2013 4/24</td> <td>(水)</td> <td>9:00～10:00</td> <td>出席者</td> <td>3/5</td> </tr> <tr> <td>第2回</td> <td>5/23</td> <td>(木)</td> <td>9:00～10:00</td> <td>出席者</td> <td>5/5</td> </tr> <tr> <td>第3回</td> <td>6/20</td> <td>(木)</td> <td>9:00～10:00</td> <td>出席者</td> <td>5/5</td> </tr> <tr> <td>第4回</td> <td>7/25</td> <td>(木)</td> <td>9:00～10:00</td> <td>出席者</td> <td>5/5</td> </tr> <tr> <td>第5回</td> <td>10/3</td> <td>(木)</td> <td>9:00～10:00</td> <td>出席者</td> <td>5/5</td> </tr> <tr> <td>第6回</td> <td>11/14</td> <td>(木)</td> <td>9:00～10:00</td> <td>出席者</td> <td>3/5</td> </tr> <tr> <td>第7回</td> <td>12/12</td> <td>(木)</td> <td>9:00～10:00</td> <td>出席者</td> <td>5/5</td> </tr> <tr> <td>第8回</td> <td>2014 1/16</td> <td>(木)</td> <td>9:00～10:00</td> <td>出席者</td> <td>5/5</td> </tr> <tr> <td>第9回</td> <td>2/13</td> <td>(木)</td> <td>13:30～14:30</td> <td>出席者</td> <td>3/5</td> </tr> <tr> <td>第10回</td> <td>3/17</td> <td>(月)</td> <td>13:30～14:30</td> <td>開催予定</td> <td></td> </tr> </table>	第1回	2013 4/24	(水)	9:00～10:00	出席者	3/5	第2回	5/23	(木)	9:00～10:00	出席者	5/5	第3回	6/20	(木)	9:00～10:00	出席者	5/5	第4回	7/25	(木)	9:00～10:00	出席者	5/5	第5回	10/3	(木)	9:00～10:00	出席者	5/5	第6回	11/14	(木)	9:00～10:00	出席者	3/5	第7回	12/12	(木)	9:00～10:00	出席者	5/5	第8回	2014 1/16	(木)	9:00～10:00	出席者	5/5	第9回	2/13	(木)	13:30～14:30	出席者	3/5	第10回	3/17	(月)	13:30～14:30	開催予定	
第1回	2013 4/24	(水)	9:00～10:00	出席者	3/5																																																							
第2回	5/23	(木)	9:00～10:00	出席者	5/5																																																							
第3回	6/20	(木)	9:00～10:00	出席者	5/5																																																							
第4回	7/25	(木)	9:00～10:00	出席者	5/5																																																							
第5回	10/3	(木)	9:00～10:00	出席者	5/5																																																							
第6回	11/14	(木)	9:00～10:00	出席者	3/5																																																							
第7回	12/12	(木)	9:00～10:00	出席者	5/5																																																							
第8回	2014 1/16	(木)	9:00～10:00	出席者	5/5																																																							
第9回	2/13	(木)	13:30～14:30	出席者	3/5																																																							
第10回	3/17	(月)	13:30～14:30	開催予定																																																								
<p>(3) 次年度への課題・改善方策 Act</p>																																																												
<p>委員会開催日程調整が難しく、全委員が参加した開催が6/9であった。次年度は全委員が参加できるよう事前の調整等をしっかりやりたい。</p>																																																												
<p>(4) 自己点検・評価・改善委員会からの評価 Check・Act</p>																																																												
<p>委員会を数多く開催する事で、進路セミナーのプログラムの大幅な刷新や各プログラムの学科との連携がスムーズにできた事を評価する。同時に、進路セミナー及び各プログラム内容の検証を要望する。</p>																																																												

24. 国際平和文化交流委員会

報告者：国際平和文化交流センター長 上原 明子

(1) 本年度の目標及び計画 (●：中長期計画、◆：事業計画、■：新規追加) Plan
<p>●国際交流について</p> <p>国際交流活動の更なる充実のため、現在実施中の国際交流プログラムを継続しつつ、今後、中国、韓国、ネパールの大学と姉妹校の関係を構築する。また、国際交流プログラムと各学科のカリキュラムとの連携を強化する。</p> <p>◆海外研修（ハワイ研修及び海外幼児教育研修）を継続する。各学科及び学習支援センターと連携し事前・事後学習体制を強化することで、学生の視野を広げ、学習意欲の向上を図る。両研修における語学学習や施設見学、異文化コミュニケーション学習等の内容を充実させ、本学での学びを実践する海外体験学習プログラムとしての性格を強く打ち出す。海外留学（送り出し）に関し、近年増加している安易な休学留学者を減少させるべく、個別カウンセリングを強化し学内留学奨学金制度の解説、周知に努める。</p> <p>◆国別のミニ留学相談会の定期的開催や、4月と10月には留学セミナーを開催し、学生の留学に対する意識改革を図りながら、キャリア開発課と連携し学生の留学から就職までのキャリア形成サポートを効率よく行う。</p> <p>◆奨学金制度を含む、海外留学支援体制の改善にも取り組む。具体的には、在学留学特別奨学金の利用率に伴う採用枠の見直し等、効果的な奨学金制度の構築を行う。</p> <p>◆2011年1月に加盟した ASPUnivNet（ユネスコスクール支援大学間ネットワーク）における取り組みとして、研修会・シンポジウム等を開催し、県内外の小中高校・大学等と連携し教育現場への ESD（Education for Sustainable Development：持続発展教育）の浸透を図る。</p> <p>◆外国人受入れ体制については、授業料減免奨学金制度の見直しなど、留学生の学生生活支援体制を再検討する。</p>
(2) 取り組みの結果及び点検・評価 Do・Check
<ul style="list-style-type: none"> ・本年度、国際平和文化交流センターは学生への留学サポートを強化すべく学生課と部署統合、そして場所の移動を行い、それにより留学相談者の増加効果を得た。そこで、改めて各学科の留学サポートに対する捉え方を再確認し、共有する事で、より良い留学サポートへと繋げるため各学科の意見を取りまとめ本学の留学サポートの在り方について共有した。 ・在学留学奨学生規定について年間20名以内枠の内、短期大学では5名の短大枠を設ける旨の規定改正を行った。短期大学生の入学年次の在学留学申請を検討し、枠を設ける事で幅広い学生の留学への受け皿を確立する事ができた。 ・海外留学するにあたり特に問題となるのが費用である。質の高い留学先の確保と共に、費用を抑えた留学先の確保のため委員間の情報共有を行い学生への提供へと繋げた。
(3) 次年度への課題・改善方策 Act
<ul style="list-style-type: none"> ・協定校の新規開拓を検討する 学生の留学先確保のため情報交換を行う。 ・留学奨学金制度の見直し

<p>金額、枠の増減も踏まえ各奨学金の見直しを行い、留学生支援の充実を図る。</p> <p>・海外研修の充実</p> <p>ハワイ研修について、研修における語学学習や施設見学、異文化コミュニケーション学習等のプログラム内容を充実させ、本学での学びを実践する海外体験学習プログラムとしての性格を強く打ち出す。</p>	
<p>(4) 自己点検・評価・改善委員会からの評価</p>	<p>Check・Act</p>
<p>部署の移転に伴い増加した留学相談の取りこぼしが無いよう、今後もきめ細かな対応を要望する。</p> <p>海外留学を希望する学生に対し、質の高い留学先の確保及び留学経験ができるよう、新規留学先の開拓等、委員会での検討を希望する。</p>	

25. 図書館委員会

報告者：図書課長 多根 宏治

(1) 本年度の目標及び計画 (●：中長期計画、◆：事業計画、■：新規追加) Plan
<p>●図書館の充実について</p> <p>「祈りつつ学び、学びつつ祈る」場としてチャペルと共に大学教育研究の根幹である図書館の機能の充実を図る。</p> <p>①大学院生からの要望に応じて、開館時間を検討する。</p> <p>②近郊の大学と連携し、個々の大学図書館のみが所蔵する専門書を、相互に活用できる関係システムを整備する</p> <p>③教員の研究環境支援の機能（オンライン化等）の更なる充実を図る</p> <p>◆英語コミュニケーション学科の科目「日英翻訳技法」に対応する現代小説やエッセイ、評論の蔵書（英語版・日本語版）の充実を図りつつ、保育科科目「幼児の言葉」の課題「50冊の絵本カード」に向けた新刊絵本の継続した集書を行う。</p> <p>◆2012年度から始めた、キャリア開発課との連携（Scafeの実施、就活本の充実）、国際交流平和文化センターのハワイ研修に合わせたブックフェアなどをより充実させる一方で、図書館主催の企画展を年数回の実施、facebook や新「図書館報」の発行により図書館の発信力と利用率を高めていきたい。</p> <p>◆補助金で購入した3つのキリスト教関連稀観書コレクションの展示場所を整備し、県内唯一の「キリスト教系大学」としての存在感を学内外へアピールする。さらに図書館のハードのリニューアル（ラーニングコモンズ、フリースペースなど）に向けたプランの作成を推し進める。</p> <p>◆図書館が学生生活を過ごす上で身近なもの、また学習をする上で不可欠な存在あるとの認識を植え付けるために、すべての新入生に（短大生「表現技法」、大学生「フレッシュマンセミナー」）の授業時間の半コマを使い、館内ツアー（データベースの利用、配架場所、貸出手続）を行う。</p>
(2) 取り組みの結果及び点検・評価 Do・Check
<p>●図書館の充実について</p> <p>① 開館時間の延長については利用頻度少により変更せず（閉館時間PM8：30）</p> <p>② すでにC i N I Iに加盟してる全国の大学間のILL（相互貸借）は実現している</p> <p>③ 導入済みのデータベースはすべてIPアドレス認証。学内のPCからはすべてアクセス可</p> <p>◆科目「日英翻訳技法」への対応は、新たにコーナーを設置し、利用者への便宜を図った。2013年度において購入した絵本は700冊を超え、利用促進にもつながり、貸出冊数も約4,000冊→約5,100冊（絵本、大型絵本、紙芝居）と大きく伸びた。</p> <p>◆キャリア支援課との連携で「就活本フェア」を春秋の2回実施、それに伴い貸出冊数もキャリア関連 約600冊→約900冊、資格関連 約580冊→約700冊と大きく伸びた。</p> <p>またハワイ・台湾研修用図書のコーナーを設置し、学生の関心をひいた。</p> <p>図書館独自の企画展として、「セクシュアリティスタディーズ」、「世界の聖書」などを実施。Facebookは、企画推進課に情報を提供し統合する形になった。また「図書館報」も「学報」に吸収された。</p> <p>◆キリスト教関連稀観書の展示のために1FのAVルームをリニューアルして、「貴重書室」を</p>

<p>設置した。開設時には沖縄タイムスの取材も受け、同紙に掲載された。ラーニングコモンズのプランを作成し、文科省に補助金申請したが、学校自体が対象校として採択されず、実現しなかった。</p> <p>◆先生方の協力を得て、4月に新入生全員を対象とした図書館ガイダンスを十数回実施。館内ツアー&Powerpointで作成した資料にて視聴覚教室にてレクチャ。最後に1人1冊本を借りるよう指導している</p>
<p>(3) 次年度への課題・改善方策 Act</p> <p>貸出冊数から見ると、2011年度(9,844冊)と比較して2013年度(17,074冊)は図書館の重要性が増しており、その運営においては、若干の手直しは必要としてもほぼ現行路線を踏襲すべきである。*数値はいずれも該年度の1月末まで</p> <p>◆昨年に引き続き、英語コミュニケーション学科の科目「日英翻訳技法」に対応する現代小説やエッセイ、評論の蔵書(英語版・日本語版)の蔵書充実を図る。また短大保育科科目「幼児の言葉」の課題「50冊の絵本カード」に向けたより一層の絵本の充実と、それにとどまらず大型絵本や紙芝居など幅広く集書していく。</p> <p>◆2014年度も春秋の年2回ブックフェアを開催する。「資格関連」・「キャリア関連」の図書コーナーの増設を計画している。</p> <p>◆2013年度にキリスト教関連稀観書の展示場所として館内に「貴重書コーナー」を設置したが、それを柱に聖書関連のブックフェアを行い県内唯一の「キリスト教系大学」としての存在意義を学内外へアピールする。また、県内で発行されているキリスト教関連資料の収集にも着手する。図書館のハードのリニューアル(ラーニングコモンズ、フリースペースなど)に向けたプランの作成については、昨年同様に補助金獲得を視野に入れ、継続し推し進める。</p> <p>◆海外データベースの利用状況のさらなる促進を図るため、学生対象の館内ツアーだけでなく、FDの一環として、教員対象の講習会を行い、理解を深めてもらい、教員、学生両者からの利用を伸ばしていく。</p>
<p>(4) 自己点検・評価・改善委員会からの評価 Check・Act</p> <p>図書館の充実について、学生の学習スタイルに対応する、学習・閲覧スペースの環境整備、それに伴う外部補助金獲得など、今後も図書館の充実について検証する事を要望する。</p> <p>各学科及び各課と連携し、新コーナーの設置や集書、図書館ガイダンスの実施など、幅広い連携で利用促進に繋がった事を評価する。</p>

26. 情報センター委員会

報告者：情報センター課長 友利 道明

<p>(1) 本年度の目標及び計画 (●：中長期計画、◆：事業計画、■：新規追加) Plan</p>
<p>●情報セキュリティ対策について 情報システムの高度化、複雑化に対応するため、情報セキュリティポリシーを策定し、セキュリティ確保や情報資産を守るため、具体的運用、実施手順の構築に取り組む。</p> <p>◆情報セキュリティ対策 分類した情報資産について重要度を評価するとともに、情報セキュリティ対策を講ずるうえで、情報資産に対する脅威の発生度合いや発生した場合の影響を評価し、それに応じたセキュリティの確保ならびに適切なセキュリティ対策の策定に取り組む。</p> <p>◆コンピュータネットワーク基盤の整備強化 2012 年度にリプレースした SHALOM2-6 及び SHALOM2-7 教室の CALL システム (同時通訳システム機能を含む) 「CaLabo EX」の利用が最大限に有効となるように、英語コミュニケーション学科並びに英語科と連携して担当教員対象の操作講習会を実施するとともに利用者 (学生) へのサポート体制を強化する。</p>
<p>(2) 取り組みの結果及び点検・評価 Do・Check</p>
<p>◆情報セキュリティ対策 事務部門の情報資産について、非公開情報、限定公開情報及び公開情報に分類して個人情報及び機密情報を含む情報と個人情報及び機密情報を含まない情報の重要度を評価した。また、情報セキュリティ対策の対策基準を明確にするために、情報セキュリティ管理規程の策定に取り組み、対策基準において、組織体制の構成、役割、権限及び責任について検討を行っている。</p> <p>◆コンピュータネットワーク基盤の整備強化 2013 年度は、SHALOM2-8 教室のコンピュータのリプレース及び授業支援システム 「CaLabo LX」の整備を行った。また、SHALOM2-6 及び SHALOM2-7 教室の CALL システム「CaLabo EX」の操作講習会を 2 回開催し、教育支援として教材作成のサポート等を実施した。</p>
<p>(3) 次年度への課題・改善方策 Act</p>
<p>◆情報セキュリティ対策 引き続き情報セキュリティ対策を推進するために「情報セキュリティ管理規程」「情報セキュリティガイドライン」及び「情報セキュリティポリシー」の策定に取り組む。</p> <p>◆コンピュータネットワーク基盤の整備強化 2005 年度に導入したネットワーク機器及び教室に設置された教育用コンピュータ等のハードウェア等を含め、キャンパスネットワークの整備計画を策定する。</p>
<p>(4) 自己点検・評価・改善委員会からの評価 Check・Act</p>
<p>早期の情報セキュリティポリシーを策定及び関連規定の整備を要望する。 各学科と連携を図り効果的な CALL システムの運用を要望する。 コンピュータネットワーク基盤の整備強化に伴い、e ラーニング教育への発展を期待する。</p>

27. 紀要委員会

報告者：委員長 近藤 功行

<p>(1) 本年度の目標及び計画 (●：中長期計画、◆：事業計画、■：新規追加) Plan</p>
<p>本年度は、委員長交代を実施した。歴代委員長は大学設立期＝浜川仁准教授、2代目＝伊佐雅子教授、本年度＝報告者である。本年度目標(◆事業計画)は、前年度作業の踏襲のみである。つまり、発刊に向けての原稿募集、遅延派生のないように取り組む、予算の関係で寄贈先など発送作業も前年度踏襲となるが、この作業を引き継ぐことが最大目標であった。予算オーバーが出来ない関係から、執筆者が大幅に増えた場合、執筆者人数の抑制は出来ないため、ここが苦慮される内容となる。配分予算の関係から、次年度はデジタル化対応で臨むこととなる(●中長期計画・■新規)。つまり、「ペーパーレス」で紀要発刊となる内容である。当該内容については、学部学科とも連携をはかり進めている案件であり、委員会の「単独行動」とはなっていない。よって、次年度からは『沖縄キリスト教学院大学紀要』は「ペーパーレス＝CDROM(デジタル)化対応で発刊することとなる。当該内容は、2013年12月迄に総務課(長)とも連携を取り、当該計画でもって進んでいることを確認を行ないながら進めている。</p>
<p>(2) 取り組みの結果及び点検・評価 Do・Check</p>
<p>[1] 執筆者については、現在踏襲してきている予算・発刊時からの人数で「3名」規模であれば、本学における紀要の呈を成すことが引き継ぎ事項で知らされていた。本年度の人数は「5名」となった。うち、非常勤講師2名・学内共同利用施設教員2名・学部学科教員1名の内訳となった。募集から、原稿回収、原稿構成×3回と、全く予定した流れ通りに進み、2014年3月第1週でもって、納品の流れとなった。つまり、前年度内容の流れを踏襲できたこととなる。 [2] 発刊後の、郵送作業などは図書館が業務にあたって頂けることを前委員長より受けていたため、このお願いを図書課長に3月第1週月曜日に経緯報告を行ない、当該内容の依頼を行なった。本年度は、執筆者5名のご協力、並びに当該委員会と連動する部署は学部学科、総務課・図書館であるが、こうした組織と連動をはかりながら、刊行に向けて作業を行ってきた。前年度の踏襲が守れたことから、当該委員会＝構成教員3名としては、問題なく、この年度を乗り切ったこととなる。</p>
<p>(3) 次年度への課題・改善方策 Act</p>
<p>本年度、前年度踏襲がはかれており問題派生は生じていない。(1)委員会メンバー人選&配置；委員会メンバー構成にあたり、前年度担当者が転出したことから、当初、前年度で当該委員会に関わったことのないメンバーだけで構成がなされようとしたことから、報告者としては前年度担当した教員1名配置を要望した。結果、前年度・委員長が残留していただけることとなった。委員会を運営する上では、この内容は必須のことであり、引き継ぎのみで終わり、委員会経験者がゼロになることだけは避けておく必要があると考える。(2)冊子媒体からデジタル化対応；次年度から、『沖縄キリスト教学院大学紀要』がペーパーレス化で臨むことを説明した。本年度、担当する業者選定にあたって、これまで当該内容の仕事実績のある業者に依頼している。次年度の当該作業にあたって、同様の業者で臨むことで作業の「ミス」を極力避けたい。引き続き、関係部署と連携しつつ、作業を進めることとなる。</p>
<p>(4) 自己点検・評価・改善委員会からの評価 Check・Act</p>
<p>限られた予算のなかで、従来に近い紀要に仕上げ、配布できた事を評価する。次年度計画している紀要の電子データ化により、閲覧しやすく活用しやすいものとなる様、期待する。</p>

28. 公開講座委員会

報告者：総務課 東江 幹夫

(1) 本年度の目標及び計画 (●：中長期計画、◆：事業計画、■：新規追加) Plan
<p>●地域貢献について</p> <p>地域に根ざした大学・短期大学の社会貢献の一環として、公開講座や地域連携事業を積極的に推進する。特に本学が位置する西原町との関係において、町民講座への講師派遣についてはこれまでどおり積極的に協力する。より充実した講座を目指し、地域社会のニーズを反映させた講座を開講する。また、教員の研究成果の社会還元については、公表についての様々な方法を検討する。</p> <p>◆公開講座</p> <p>公開講座（定例公開講座、特別公開講座）、同時通訳集中講座の開設を継続する。</p> <p>公開講座においては、本学の特徴である、「キリスト教」、「保育」、「英語」、「平和」を観点に、特色ある講座開設に引き続き取り組む。</p>
(2) 取り組みの結果及び点検・評価 Do・Check
<p>●地域貢献について</p> <p>本学の特色を生かした公開講座として、前期は5講座を開講し、50人がそれぞれ受講した。後期も5講座を開講し、31人が受講した。</p> <p>◆公開講座</p> <p>公開講座の開設、開講決定等に関しては、公開講座委員会で決定するが、今後、本学の特色を活かしたより魅力のある講座の開設に向け努力していく。特に、講座内容によって受講者の増減が著しいため、開講して欲しい講座についての情報収集に努め、より多くの受講生を募ることとしたい。</p> <p>公開講座委員会では、今後の公開講座のあり方等についても検討していくこととする。</p>
(3) 次年度への課題・改善方策 Act
<p>次年度への課題</p> <p>地域社会への還元、生涯学習を推進するため、より魅力のある講座を開講する。</p> <p>改善方策</p> <p>開講して欲しい講座等の情報収集に努め、単発的な講座のみならず、継続性のある講座の開講を公開講座委員会で検討していく。</p>
(4) 自己点検・評価・改善委員会からの評価 Check・Act
<p>公開講座を前・後期、各5講座提供できた事の評価する。数としては多くないが、本学の特色である「キリスト教」、「保育」、「英語」、「平和」を活かしたものであると評価する。更に地域に貢献できるよう、魅力ある講座の提供を今後も期待する。</p>

29. 大学院委員会

報告者：教務課長 渡慶次 智子

(1) 本年度の目標及び計画 (●：中長期計画、◆：事業計画、■：新規追加)	Plan
<ul style="list-style-type: none"> ・大学院委員会の性質上、目標・計画等は定めていない。 ・大学院研究科委員会からの諮問事項等があった場合、対応する。 	
(2) 取り組みの結果及び点検・評価	Do・Check
<ul style="list-style-type: none"> ・特になし 	
(3) 次年度への課題・改善方策	Act
<ul style="list-style-type: none"> ・必要に応じて委員会を開催し、対応する。 	
(4) 自己点検・評価・改善委員会からの評価	Check・Act
<ul style="list-style-type: none"> ・特になし 	

30. 危機管理委員会

報告者：総務課 東江 幹夫

<p>(1) 本年度の目標及び計画 (●：中長期計画、◆：事業計画、■：新規追加) Plan</p>
<p>●：中長期計画 危機管理委員会については、危機管理規程の中に規定している。委員会の業務として、災害の危険度評価、被害想定、情報収集・分析・防止策等を協議することとなっている。</p> <p>◆：事業計画 施設・設備担当者や24時間常駐する守衛が、日常のパトロールをとおして危険個所や不具合等の発見に努め、発見した場合は、総務課に報告し、改善することとしている。今後も、この体制を維持していく。</p>
<p>(2) 取り組みの結果及び点検・評価 Do・Check</p>
<p>今年度は、特に、危険個所や不具合等は発見されなかった。設備面で通路の一部の照明器具を交換し、安全を確保することとした。</p>
<p>(3) 次年度への課題・改善方策 Act</p>
<p>これまで同様、施設担当及び24時間常駐する守衛の日常パトロールを実施し、危険個所や不具合等の発見に努めていく。</p>
<p>(4) 自己点検・評価・改善委員会からの評価 Check・Act</p>
<p>継続して委員会で学内の危機管理に関し協議し、安全性を確保する事を要望する。</p>

31. 防火対策委員会

報告者：総務課 東江 幹夫

<p>(1) 本年度の目標及び計画 (●：中長期計画、◆：事業計画、■：新規追加) Plan</p>
<p>●防災について 地震・火災等の災害への対応力の強化を図るため、総合的な防災訓練を定期的を実施し、安全管理体制の構築に取り組む。特に、地震対策については、施設設備、什器類の転倒防止の観点から施設の安全管理に取り組む。</p> <p>◆防災対策・防犯</p> <p>①構内、施設設備等の安全点検を実施し、危険箇所の特定、対策等を実施する。 ②構内警備の充実及び職員・警備員の防災、防犯に対する意識の向上を図る（危機管理対応マニュアルに基づき具体的な手順等を周知徹底する） ③火災訓練等を実施する（本年度は、SHALOM 会館の消防設備について実施する） ④災害時の行動指針の作成に取り組む</p>
<p>(2) 取り組みの結果及び点検・評価 Do・Check</p>
<p>今年度は、SHALOM 会館において消防訓練の一環として、火災発生時の非常放送、自動火災報知設備等について、模擬演習を実施した。</p> <p>また、本学学園祭では、火器を使用する出店が多いため、例年どおり学園祭開催前に学生を中心とした防火訓練（消火器を使用）を実施する予定である。今後も、継続して取り組んでいく予定である。</p>
<p>(3) 次年度への課題・改善方策 Act</p>
<p>現時点で、特に課題は見つからないが、防火訓練は継続的に取り組んでいく。</p>
<p>(4) 自己点検・評価・改善委員会からの評価 Check・Act</p>
<p>消防訓練の一環として、火災発生時の非常放送、自動火災報知設備等について、模擬演習を実施した事を評価する。</p> <p>継続して防災意識が保たれるよう、委員会で協議される事を要望する。</p>

32. ハラスメント防止啓発委員会

報告者：総務課 東江 幹夫

<p>(1) 本年度の目標及び計画 (●：中長期計画、◆：事業計画、■：新規追加) Plan</p>
<p>●ハラスメント防止について ハラスメント等、人権が不当に侵害されないよう、全学的な啓蒙活動の実施等に取り組むとともに、問題発生時の対応が迅速に行える制度、体制を整備する。</p> <p>◆ハラスメント対策 学生及び教職員にとって、快適な教育・研究・就業環境を構築・維持することは、大学にとっての使命である。特に学生に対しては、ハラスメントで悩んでいる場合は、相談窓口申し出る旨、掲示板を活用して周知を行っていく。教職員についても同様で、今後も、このような啓蒙を継続・展開していく。</p>
<p>(2) 取り組みの結果及び点検・評価 Do・Check</p>
<p>学生及び教職員のハラスメント相談窓口を設けているが、窓口への相談はなかった。女子学生の多い本学にとって、ハラスメントは教育環境を損ねる重大な問題であることから、ハラスメントに関して、一人でも悩むことなく相談窓口申し出るよう掲示板を活用し周知を図っており、今後も継続していく。教職員についても同様であり、規程集の中で、ガイドライン等の周知を図っており、継続してハラスメントの防止に全力を傾注する。</p>
<p>(3) 次年度への課題・改善方策 Act</p>
<p>近年、ハラスメントに起因するトラブルが多発している中、一部では誤解からくるトラブルがあることも事実である。また、過敏に反応する傾向もあるため、防止策として、今後もコミュニケーションの充実とともに、気軽に相談できる窓口の充実にも取り組んでいく。</p>
<p>(4) 自己点検・評価・改善委員会からの評価 Check・Act</p>
<p>近年、多様化するハラスメントに対して啓蒙活動の実施やハラスメントの相談にあたる上での勉強会などハラスメント防止およびケアに対する努力を怠らないよう要望する。</p>

33. FD委員会

報告者：企画推進課長代行 金城 繁正

<p>(1) 本年度の目標及び計画 (●：中長期計画、◆：事業計画、■：新規追加) Plan</p>
<p>●教員の教育力開発のため、充実したFD活動を推進する。 ◆FD活動の推進 教員の教育研究活動の改善、教育力開発、授業評価のフィードバックに取り組む。</p>
<p>(2) 取り組みの結果及び点検・評価 Do・Check</p>
<p>学部では、年2回のFD活動を行っている。第1回では、Language Cloud というオンラインによる教育システムの導入について検討した。第2回では、新カリキュラムについて話が行われ、新入生の大学での基礎的な学びをスムーズにするためのフレッシュマンセミナーの在り方が議論された。</p> <p>授業評価のフィードバックは、各教員それぞれに行い、次学期への改善に活かせるよう取り組んでいるが、概ね全体の評価が高いため、どのように活かしていくのか考える必要がある。</p>
<p>(3) 次年度への課題・改善方策 Act</p>
<p>評価については、概ね全体の評価は高く改善は何をすればいいのかということが課題になっている。学部教授会において、新たな授業評価アンケートの作成を検討しているため、次年度から取り組めるよう調整している。</p>
<p>(4) 自己点検・評価・改善委員会からの評価 Check・Act</p>
<p>新しい試みに期待する。</p>

34. 大学院FD委員会

報告者：企画推進課長代行 金城 繁正

<p>(1) 本年度の目標及び計画 (●：中長期計画、◆：事業計画、■：新規追加) Plan</p>
<p>●教員の教育力開発のため、充実したFD活動を推進する。</p> <p>◆FD活動の推進</p> <p>大学院においては、前期と後期それぞれの終わりに授業評価アンケートを実施し、学生の率直な意見・要望を聞いて今後の教育研究活動に活かす。また、大学院担当教員によるFDワークショップを開催し、カリキュラムの改善を図り、授業内容の充実を図る。</p>
<p>(2) 取り組みの結果及び点検・評価 Do・Check</p>
<p>● その都度、大学院研究科委員会にて、FDに関わる議論を行っている。(委員構成が変わらないため。) また、毎年、年度末にFDワークショップを開催し、より充実したカリキュラムとは何なのか、担当教員の充実、修論指導について問題点等を共有したうえで学生の対応にあっている。</p> <p>◆ 前期・後期の授業評価アンケートについては、特に気になる意見は優先順位をつけ、直ぐに解決できることは対応している。大学に対する要望については、関係部署との調整を図ったうえで様々な問題に取り組んでいる。</p>
<p>(3) 次年度への課題・改善方策 Act</p>
<p>● カリキュラムの改変について結論が出せず、毎回、継続審議となっている。原因としては、大学院設置基準の理解が不十分であることが影響している。今後の委員会において設置基準の勉強会を頻繁に重ねることで、検討している新カリキュラムが早期に策定できるよう取り組んでいきたい。</p> <p>◆ 授業評価アンケートについては、記述式で行われているため、研究科長だけが目を通すこととなっている。担当教員へのフィードバックをどのように行うのが課題である。今後、学部のようなアンケート様式に変えていくのか、そのままの様式でどのように利用していくのか検討しなければならない。</p>
<p>(4) 自己点検・評価・改善委員会からの評価 Check・Act</p>
<p>独自の委員会として開催されることを期待する。また、継続審議とされているカリキュラムについて、早期に策定されることも期待したい。</p>

35. 地域連携事業推進委員会

報告者：企画推進課長代行 金城 繁正

<p>(1) 本年度の目標及び計画 (●：中長期計画、◆：事業計画、■：新規追加)</p>	<p>Plan</p>
<p>●地域貢献について 地域に根ざした大学・短期大学の社会貢献の一環として、公開講座や地域連携事業を積極的に推進する。特に本学が位置する西原町との関係において、町民講座への講師派遣についてはこれまでどおり積極的に協力する。より充実した講座を目指し、地域社会のニーズを反映させた講座を開講する。また、教員の研究成果の社会還元については、公表についての様々な方法を検討する。</p> <p>◆地域貢献 未来を担う人材育成の観点から、中学生職場体験（西原町中学生チャレンジウィーク）、及び高校生インターンシップを受け入れ、地域社会への貢献に努める。</p> <p>◆公開講座 公開講座（定例公開講座、特別公開講座）、同時通訳集中講座の開設を継続する。 公開講座においては、本学の特徴である、「キリスト教」、「保育」、「英語」、「平和」を観点に、特色ある講座開設に引き続き取り組む。</p>	
<p>(2) 取り組みの結果及び点検・評価</p>	<p>Do・Check</p>
<p>●地域連携事業については、短大の教員が理科教育支援を行っているため、四大の教員が支援事業に関わったことはない。西原町教育委員会と協議を行いながら実施可能な支援を検討する必要がある。</p> <p>◆地域貢献、公開講座については、総務課にて記入。</p>	
<p>(3) 次年度への課題・改善方策</p>	<p>Act</p>
<p>●西原町地域連携事業については、理科教育支援のみとなっているため実施可能な支援事業内容を検討する。</p> <p>◆地域貢献、公開講座については、総務課にて記入。</p>	
<p>(4) 自己点検・評価・改善委員会からの評価</p>	<p>Check・Act</p>
<p>●地域連携事業については、理科教育支援の他 4 つの支援事業がある。特に四大では、英語を主とした学部であることから「英語支援」について連携事業を検討することを強く望む。</p>	

36. SD委員会

報告者：総務課 東江 幹夫

<p>(1) 本年度の目標及び計画 (●：中長期計画、◆：事業計画、■：新規追加) Plan</p>
<p>事務職員の事務能力開発を推進するため、SD 委員会で定めた研修体系に基づき、引き続き、具体的な研修実施に取り組む。</p>
<p>(2) 取り組みの結果及び点検・評価 Do・Check</p>
<p>1. 2013年度のSD研修について 研修計画が立てられず、実施できなかった。</p>
<p>(3) 次年度への課題・改善方策 Act</p>
<p>事務機能の質的向上を図るため、以下の点に取り組んでいく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 学内における勉強会及び研修会の実施。 ② 全部署から研修の提案及び情報収集。 ③ 各種研修会への参加。
<p>(4) 自己点検・評価・改善委員会からの評価 Check・Act</p>
<p>事業計画作成の段階で、委員会で行動計画等を立案し、当該年度で履行するよう要望する。</p>

37. 大学広報連絡協議会

報告者： 企画推進課長代行 金城 繁正

<p>(1) 本年度の目標及び計画 (●：中長期計画、◆：事業計画、■：新規追加) Plan</p>
<p>●戦略的広報について 本学の建学の精神と教育理念を具現化した広報活動を展開するべく、“トータルブランド・コミュニケーション型広報戦略”を軸に、組織的に取り組む。</p>
<p>(2) 取り組みの結果及び点検・評価 Do・Check</p>
<p>“トータルブランド・コミュニケーション型広報戦略”として、2007年度から取り組んでいるが、大学広報と入試広報が統一した広報になっていない。まず、本学のブランドとは何かを議論していかなければならない。</p>
<p>(3) 次年度への課題・改善方策 Act</p>
<p>本学の広報（HP、大学案内）に係るロゴ・キャッチコピー等の議論を行う必要がある。</p>
<p>(4) 自己点検・評価・改善委員会からの評価 Check・Act</p>
<p>大学広報と入試広報が統一していないということは、基本となる建学の精神が十分浸透していないのではないかと考える。基礎となる部分をしっかり見つめ直し統一した広報活動が出来るよう強く要望する。</p>

38. 沖縄キリスト教平和研究所運営委員会

報告者：研究員 金井 創

(1) 本年度の目標及び計画 (●：中長期計画、◆：事業計画、■：新規追加)	Plan
<ul style="list-style-type: none"> ◆建学の精神理解のために重要な「仲里朝章文庫」を整理し、本学図書館との共同作業により一般公開ならびにテキストデータ化する。 ◆「戦後の沖縄における教会の歩みと回顧」連続講座第3シリーズを行う。また第2シリーズの講演録を編集・出版する。 ◆ニュースレターを年2回発行し、当研究所の活動を発信すると共に各大学研究所、キリスト教会、諸宗教との交流を図る。 ◆9条アジア宗教者会議を本学で開催したことを機に、沖縄宗教者9条ネットワークが立ち上げられた。当研究所がその事務局として取りまとめを行なっていく。これによって地域および世界の諸宗教と協働して平和実現を訴えていく。 ◆信徒のための神学講座を開き、聖書・キリスト教についての理解を深める学びを提供する。 ◆広島・長崎を中心としたキリスト教主義大学に呼びかけて、「沖縄・広島・長崎を結ぶ平和学習」を本学で開催する。これは宗教部と連携して実施する。 ◆研究所の学生活動として、学生が主体となって沖縄と平和について学び、他大学との交流や学生平和ガイド等の機会を通じて発信していく。 	
(2) 取り組みの結果及び点検・評価	Do・Check
<ul style="list-style-type: none"> ◇連続講座第3シリーズは今年度後期に開始した。戦前～戦後の沖縄におけるキリスト教と社会状況に改めて光が当てられる有意義な講座となった。 ◇ニュースレターは年1回発行とする。 ◇12月に東京で開催される第4回9条世界宗教者会議に沖縄宗教者9条ネットワークから4名参加することになり、宗教の垣根を越えた協力体制が充実してきた。 ◇信徒のための神学講座はまだ実施できていない。 ◇9月に第2回となる「沖縄・広島・長崎を結ぶ平和学習」を実施した。5泊6日の長期間開催で充実した学びがなされた。 ◇研究所の学生活動「TEAM 琉球」による修学旅行ガイドがなされ、また代表の学生1名が1年かけて全国を回って沖縄の現状を訴え、ネットワーク作りを行なっている。 	
(3) 次年度への課題・改善方策	Act
<ul style="list-style-type: none"> ◇連続講座第2シリーズの出版は予算削減のため実行できていない。何らかの手立てを講じて出版したい。 ◇「沖縄・広島・長崎を結ぶ平和学習」は参加費節約のため、民泊したり職員がバスの運転も担当した。結果的に職員への負担が多くなった。参加費を上げてもホテル宿泊、またバスをチャーターする予定。それが無理ならば職員への特別手当を考える。 ◇TEAM 琉球は活動を継承する後継者育成が課題。 	

(4) 自己点検・評価・改善委員会からの評価	Check・Act
<p>連続講座は本研究所が学外に対して、平和の重要性を発信する絶好の機会である。シリーズのテーマについては、多くの人に参加してもらえよう、その時々^々の社会的問題を取り上げるなど、参加者の増加を図る事を要望する。</p> <p>本学の卒業生を牧師に育成する事を視野に入れるなど、神学講座の開講や環境整備などを検討される事を期待する。</p> <p>第2回「沖縄・広島・長崎を結ぶ平和学習」の実施、第4回9条世界宗教者会議への参加など様々な課題に取り組んだ事を評価する。</p>	

39. 学習支援センター運営委員会

報告者：学習支援センター長 武村 朝吉

<p>(1) 本年度の目標及び計画 (●：中長期計画、◆：事業計画、■：新規追加) Plan</p> <p>◆学力が伸び悩む学生たちに対する学習支援活動の普及に取り組む。そのため、小論文、基礎英語文法等の学習支援講座の運営に先立ち、学生と十分なコミュニケーションを取ることに重点を置き、具体的な目標の設定の仕方等、きめ細かな支援業務を行う。</p> <p>◆休学者・退学者を減らすため、学部・学科と連携し学生ポートフォリオの作成に取り組む。</p>
<p>(2) 取り組みの結果及び点検・評価 Do・Check</p> <p>2013年度は、「小論文講座（常設、在学生対象、2013年4月1日～2014年3月31日）」、「公務員採用試験二次試験対策講座（学生支援部キャリア支援課の依頼により2013年10月～2013年12月開設）」したが、受講者の殆どは短大生で、四大の学生で受講したものは極少数にとどまった。</p> <p>その他、「英検対策講座（準2級の過去問題の解説と練習）」、「中国語サークル」の運営、並びに進路相談を行った。</p> <p>なお、学生ポートフォリオについては、英語コミュニケーション学科のフレッシュマンセミナーで実施されている。</p>
<p>(3) 次年度への課題・改善方策 Act</p> <p>上記(2)のような取り組みは実施しているものの、学部・学科との連携体制が未だ構築されておらず、個々の事業も本センター単独運営のレベルを脱し得ず、学習支援の対象も一部の学生に止まり、効果も限定的なものとなってしまっている。</p> <p>今後の最大の課題は、学部・学科との連携体制を構築し、共により効果的な学習支援業務を開発し運営することである。</p>
<p>(4) 自己点検・評価・改善委員会からの評価 Check・Act</p> <p>語学に関する検定対策講座やサークルの実施に関して評価する。</p> <p>今後は学部、各学科と連携し、正課授業に対する学習支援の充実に期待する。</p>

40. 学院教職課程委員会

報告者：教務課長 渡慶次 智子

<p>(1) 本年度の目標及び計画 (●：中長期計画、◆：事業計画、■：新規追加) Plan</p>
<p>① 本学院の教員養成の理念と理想の教師像について審議を深め共通認識を持つ。</p> <p>② 文部科学省が実施している実地視察に向けて、「平成 24 年度教職課程認定大学等実地視察について」の報告書を読み合わせ、過去の指摘事項等を確認し、本学の教職の向上に役立てる。</p>
<p>(2) 取り組みの結果及び点検・評価 Do・Check</p>
<p>① 本学院の教員養成の理念と理想の教師像について審議を深めた。今後は各学科で協議し、次回に報告することとしていたが、継続審議となり結論がまだ出ていない。</p> <p>② 文部科学省が実施している実地視察に向けて、「平成 24 年度教職課程認定大学等実地視察について」の報告書を読み合わせ、過去の指摘事項等を確認し、情報の共有に努めた。</p>
<p>(3) 次年度への課題・改善方策 Act</p>
<p>① 引続き、本学院の教員養成の理念と理想の教師像について審議を深め、学院全体の共通認識を持つことに努める。</p> <p>② 文部科学省が実施している実地視察に向けて、最新の教職課程認定大学等実地視察に関する報告書を読み合わせ、過去の指摘事項等を確認し、本学の教職の向上に努める。</p>
<p>(4) 自己点検・評価・改善委員会からの評価 Check・Act</p>
<p>① 教員養成の理念と理想の教師像について審議を深めたと有るが、結論に至っていない事は残念である。今後、早い段階での改善策の策定が望まれる。</p> <p>② 文部科学省が実施している実地視察に向けて、「平成 24 年度教職課程認定大学等実地視察について」の報告書を読み合わせ、過去の指摘事項等を確認し、常に最新情報の共有を行っている事が評価される。</p>

41. 大学教職プログラム委員会

報告者：教務課長 渡慶次 智子

<p>(1) 本年度の目標及び計画 (●：中長期計画、◆：事業計画、■：新規追加) Plan</p>
<p>①学習支援ボランティアへの取り組みについて、学生への周知方法や参加実数の把握方法等を検討する。</p> <p>②沖縄県教員の資質向上連絡協議会へ参加し、沖縄県の教職課程について県レベルでの取組みに寄与する。また、沖縄県教育委員会や幼小中高の校長会及び県内各大学との交流および情報共有を積極的に行い、教職に関する諸問題について議論する。</p>
<p>(2) 取り組みの結果及び点検・評価 Do・Check</p>
<p>①学習支援ボランティアへの取り組みについて、従来通り学生課を窓口とし受け付けた。学生へは、掲示をすることにより周知を図った。また、実際にボランティアに応募した学生の実数把握方法としては、学生課からの報告により可能になると考える。</p> <p>②今年度2回実施された「沖縄県教員の資質向上連絡協議会」へ参加した。</p>
<p>(3) 次年度への課題・改善方策 Act</p>
<p>・引続き、「沖縄県教員の資質向上連絡協議会」へ参加し、県レベルの教職に関する取組みに寄与することが望まれる。</p>
<p>(4) 自己点検・評価・改善委員会からの評価 Check・Act</p>
<p>①学習支援ボランティアについて、掲示板を利用して広く学生へ案内していることが評価される。今後さらに多くの学生が学習支援ボランティアへ取り組むことを期待する。</p> <p>②引続き、「沖縄県教員の資質向上連絡協議会」へ参加し、県レベルの教職に関する取組みに寄与することが望まれる。</p>